

VIEWnext

2024 Vol.

全国の
教育委員会に
無料で
お届けしています

2

表紙の学校

大阪府

茨木市立

しののめ
東雲中学校

特集

教員の指導意欲を高め、
学力向上を実現する

アセスメント

データの

利活用支援

教委の新規事業実現までのストーリー

非認知能力の育成

大阪府茨木市

教育×シティプロモーション 先進事例紹介

学力向上を

規定した条例

大阪府池田市

2 特集

教員の指導意欲を高め、学力向上を実現する アセスメントデータの 利活用支援

3 有識者提言

データに基づく教育活動の質向上で、
社会に求められる学力の育成を
千葉大学 名誉教授 天笠 茂

6 事例の注目ポイント

アセスメントデータ利活用の支援策とは？
研修とフォーマットの工夫で教員の指導意欲を高める

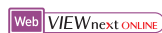
7 事例1 長野県 飯田市教育委員会

データの分析手法を実践的に学ぶ機会を設け、
各学校の研究主任による授業改善を後押し



10 事例2 三重県 四日市市教育委員会

「読解力を育む『20の観点』」で育成方針を示し、
ワークシートやアセスメントで現場を支援



13 事例3 長野県 長野市教育委員会

教員のセルフチェックと英語の技能別アセスメントデータの
活用で、英語の授業を魅力アップ

23 VIEWnext 教育委員会版 2024 Vol.1 特集連動企画 オンライン座談会 開催レポート

不登校児童生徒も安心して学べる場を創るには？
— 予算面も含めた取り組みの事例を基に考える —

連載

16 教育長の視点～その先にあるもの～ ダイジェスト 新連載

神奈川県 鎌倉市 / 岐阜県 岐阜市 /
鹿児島県 鹿児島市



17 教委の新規事業実現までのストーリー

大阪府 茨木市教育委員会
未来に必要な「非認知能力」を育むため、
幼・保・小・中で一貫した振り返りの環境を構築



21 Benesse Report データで教育を読む

子どもの成績向上に関連するものは何か

26 牧瀬先生解説 教育×シティプロモーション 先進事例紹介

学力向上を規定した条例 × 大阪府池田市



VIEWnext ONLINE にも教育情報が満載！



https://
view-next.benesse.jp/

VIEW next ONLINE 検索

上記のいずれかの方法で、
トップページにアクセスした後、
「学校教育情報誌『VIEW next』」の
メニューからプルダウンで、
2つのコーナーにアクセスできます



「教育委員会版バックナンバー」
のコーナーでは、
VIEWnext 教育委員会版の
電子ブック、PDFを掲載中

◎本誌に加え、『VIEW21』教育委員
会版のバックナンバーも、電子ブック
またはPDFでご覧いただけます。

◎「教育委員会版バック
ナンバー」のトップペー
ジには、右の2次元コード
からアクセスできます。



「ウェブオリジナル記事」
コーナーでは

Web VIEWnext ONLINE

のマークのある記事の関連記事
や動画をご覧いただけます

◎関連記事や動画は、本誌の該当
ページに記載しているそれぞれのアク
セス方法でご覧ください。

◎「ウェブオリジナル記
事」のトップページには、
右の2次元コードからア
クセスできます。



*本文中のプロフィールは、すべて取材時の
ものです。また、敬称略とさせていただきます。
*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び
転載を禁じます。

教員の指導意欲を高め、学力向上を実現する アセスメントデータの 利活用支援

2024年7月末、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果が公表された。各教育委員会では、夏から秋にかけて、結果を総括したり、教員研修を実施したりしてきたことだろう。アセスメントデータを基に児童生徒の実態を把握し、学力向上に向けた授業改善が図られている一方で、データを十分に分析できず、授業改善に生かし切れていなかったり、調査の対象外の学年があることから、全校的な改善を進めにくかったりといった課題があるようだ。今号では、学校現場がアセスメントデータを有効に利活用できるようにするために、教育委員会にはどのような支援が求められるのか、考えていく。

Q. 「全国学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、 どのような取り組みを行っていますか

調査結果から児童生徒の実態を把握して重点課題を設定し、研修を通じて授業改善を図っている



独自の学力調査を必要な学年・教科で実施。教育委員会のウェブサイトに教科・分野ごとのプリントをアップし、学校が苦手分野の補強などに使えるようにした



学校を超えた実践事例の共有と、ICT活用を促進し、授業改善を支援している



A.

全国の教育委員会の回答

結果分析から数学に課題があると分かり、数学科教員を対象に授業改善の研修を実施した



読む力や伝える力の重要性を感じ、順序立てた説明や条件に合わせた記述、文章の推敲など、言語能力の育成に力を入れ始めた



質問紙調査の結果で自己肯定感が低かったため、非認知能力の育成を強化している



* 『VIEW next』教育委員会版の読者モニターへのアンケート結果（アンケートは、2024年6～7月にウェブで実施）を基に編集部で作成。



データに基づく 教育活動の質向上で、 社会に求められる 学力の育成を

千葉大学 名誉教授 **天竺 茂**

学力向上を図るためには、単元計画や授業案を見直し、改善を続ける必要がある。その際に鍵になるのが、子どもの実態を可視化する各種データの活用だ。データをいかに活用して授業改善のPDCAサイクルを機能させるか。カリキュラム・マネジメントを専門とし、文部科学省の中央教育審議会で学習指導要領の改訂にもかかわった千葉大学の天竺茂名誉教授に話を聞いた。

カリキュラム・マネジメントに 各種データの活用は不可欠

学力向上を図るためには、子どもの実態や地域のニーズに応じたカリキュラム・マネジメントが欠かせません。各学校には、教育活動の成果や課題を可視化するデータを用いて、カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルを機能させることが求められます。その際、基本となるデータは文部科学省の「全国学力・学習状況調査」です。同調査は小学6年生と中学3年生を対象に悉皆で行われるため、調査結果から各年度の児童生徒の実態を把握できます。加えて、校内に積み上がった結果の経年変化を分析すれば、授業改善にも役立ちます。自治体にとっても、調査結果の過年度比較は施策の検討材料になります。

ただこれまでは、調査結果が十分活用されていない状況が見られました。都道府県ごとの順位が目まぐるしく、全国平均を上回るか否かに重

点が置かれたりする実態があり、せっかくの“宝の山”を生かし切れていないと感じています。

例えば、学力の二極化は、学校・学級単位での平均正答率だけでは把握できず、度数分布図などを基に、学力層ごとに分析することで初めて明確になります。前述の通り、1年単位ではなく、過年度の数年分を比較して原因を探ってこそ、カリキュラム・マネジメントや授業改善に生かすことができます。平均正答率を下回ることがあったとしても、前年度の結果と比較すれば、改善している部分があるかもしれません。また、小学校と中学校のデータを連携することでも有用な知見が得られます。小学6年生から中学3年生にかけて、子ども一人ひとりのどの部分がよく伸びたのか、あるいは伸びなかったのかを追跡することで、カリキュラムの新たな課題などが見えてきます。

テストの点数などの**定量データ**だけでなく、質問紙調査などの**定性デー**

あまがさ・しげる 神奈川県川崎市立小学校教諭を務めた後、筑波大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。千葉大学講師、助教授、教授を経て現職。専門は学校経営学、カリキュラム・マネジメントなど。著書に、『新教育課程を創る学校経営戦略 カリキュラム・マネジメントの理論と実践』（ぎょうせい）など。

タと併せて分析することで見えてくることもあります。子どもの学習意欲がどう変化しているか、学級には学びに向かう雰囲気が醸成できているかといった変化を読み取り、定量データと併せて分析することで、授業改善の新たな道筋が見えることもあるはず。そうした量的、質的な分析を通してカリキュラムや教員研修の内容を見直したり、日々の指導を改善したりすることで、カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルは機能していきます。

一方で、各教育委員会は独自に教

育施策を展開していますから、それらを検証するためには「全国学力・学習状況調査」とは異なるデータも必要になるでしょう。一定の予算を投入した結果、どういった成果が表れたのかを把握することができれば、次の教育施策の検討につながります。例えば、「全国学力・学習状況調査」の対象外の学年や教科で学力調査を実施したり、育成を目指す資質・能力を測る検査を行ったりすることで得られるデータがそれにあたります。

学校現場への負担には注意しつつ、各自治体・学校が行う教育活動に合わせたデータを収集することで、カリキュラム・マネジメントの質が高まります。

データ分析の観点から各学校への支援が必要

「全国学力・学習状況調査」を始めとした各種データは、結果の単純集計だけでも分かることはあります。その上で、データをPDCAサイクルに生かすためには、データの分析や統計に関する専門的な知識・スキルも必要になります。データの分析などに長けた教員もいるかもしれませんが、それをすべての教員に求めるのは難しいでしょう。そこで、教育委員会の指導主事による支援が求められるのです。

これまで指導主事の主な役割は、各教科の専門家として授業づくりなどを支援することでしたが、今後は各学校のカリキュラム・マネジメントを支援する「カリキュラム・コーディネーター」としての役割も重要になるでしょう。つまり、データ分析の専門性を兼ね備え、データ活用の面からも各学校のカリキュラム・マネジメントを支援するのです。学校に指導・助言をするには教育課程

にかかわる知見が不可欠です。指導主事自身が、外部のデータ分析の専門家の力を借りつつも、研修などを通じてデータ分析の手法を身につけることが望ましいと考えます。

そうしたスキルを持つ指導主事を配置して各学校を横断的に支援していくことが課題であり、人材の養成や配置が求められます。今後、カリキュラム・コーディネーターを全国的に広げていくことが、学校経営において重要になると考えています。

「3つの側面」からカリキュラムの充実を図る

カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルを回す上で常に意識したいのが、文部科学省が示す「カリキュラム・マネジメントの3つの側面」(以下、3つの側面)です(図1)。

「全国学力・学習状況調査」の学校質問調査では、3つの側面に関する質問項目が設けられています(図2)。それらの結果を見ると、いずれも「よ

図1 カリキュラム・マネジメントの3つの側面

- ① 教員が連携し、複数の教科等で連携を図りながら授業をつくる …… [教科横断]
- ② 学校教育の効果を常に検証して改善する …………… [効果検証]
- ③ 人的・物的資源などを活用し、よりよい学校教育を目指す …… [リソースの活用]

※文部科学省ウェブサイト「平成29・30・31年改訂学習指導要領の趣旨・内容を分かりやすく紹介」を基に編集部で作成。

図2 カリキュラム・マネジメントの3つの側面に関する学校の取り組み状況

■よくしている ■どちらかといえば、している ■あまりしていない
■全くしていない ■その他、無回答

① [教科横断]

指導計画の作成に当たっては、各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していますか

小学校 (%)			中学校 (%)				
2024年度	38.8	58.4	2.7	2024年度	35.4	58.4	6.1
2022年度	28.0	66.7	5.1	2022年度	26.1	65.1	8.8

② [効果検証]

児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか

小学校 (%)			中学校 (%)				
2024年度	40.3	56.5	3.1	2024年度	40.1	55.9	3.9
2023年度	39.1	56.9	3.9	2023年度	35.1	59.4	5.4

③ [リソースの活用]

指導計画の作成にあたっては、教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせていますか

小学校 (%)			中学校 (%)				
2024年度	48.0	49.2	2.7	2024年度	35.7	55.7	8.4
2023年度	43.1	52.3	4.5	2023年度	29.1	58.8	11.8

※文部科学省 国立教育政策研究所「令和6年度 全国学力・学習状況調査報告書 児童生徒一人一人の学力・学習状況に応じた学習指導の改善・充実に向けて「質問調査」を基に編集部で作成。

くしている」と回答する学校が増加傾向にあり、2024年度は約4～5割に上りました。カリキュラム・マネジメントに積極的に取り組む学校は拡大していると言えるでしょう。「全国学力・学習状況調査」の結果をクロス分析すれば、「3つの側面のこの取り組みに力を入れた結果、〇〇の学力が高まってきた」といった相関関係が見られるかもしれません。

3つの側面の中では、教科横断の取り組みに難しさを感じている学校が多いようです。教科横断は学習指導要領で重視されているポイントの1つですが、取り組みが進まないのは、各教科の専門性を深めることが教科横断につながるという視点が、教員に不足しているからだと感じています。

単元を通していかに学びを深めるかを考える中で、「ここで〇〇の教科の△△の内容と関連づけると、学びが深まるはずだ」といった視点を持ち、自然な形で教科横断につなげていくことが大事だと考えています。

どこで教科横断の取り組みができるかは、様々な教科の授業を受けている子どもの方が気づきやすい場合もあります。「この単元の学習内容が他教科の学習内容と結びつくと感じ

たことはありますか」といったアンケートを子どもに取って結果を集約すると、教科横断のヒントが得られるかもしれません。そうした児童生徒に対するアンケートを授業改善に結びつけることも、データ活用の1つの方法であり、カリキュラム・マネジメントの実践につながります。

子どもの主体性を伸ばすには学校の裁量が不可欠

各学校がカリキュラム・マネジメントに取り組む先には、学習者主体の教育活動の実現があります。子どもも将来自分で考えて判断し、その結果を自分で引き受けて生きていかなければならない場面に会うはずですから、そうした主体性を一人ひとりに育むことは、教育のいるはの「い」です。

学習者主体の教育活動の実現に向けては、教育委員会には各学校の裁量を大切にほしいと思います。一律に定められた教育活動に取り組むだけでは子どもの主体性は発揮されないかもしれません。各学校は目の前の子どもが何を求めているのか、地域にはどういった課題やニーズが

あるのかを捉えた上で、教育活動をつくり上げる必要があります。

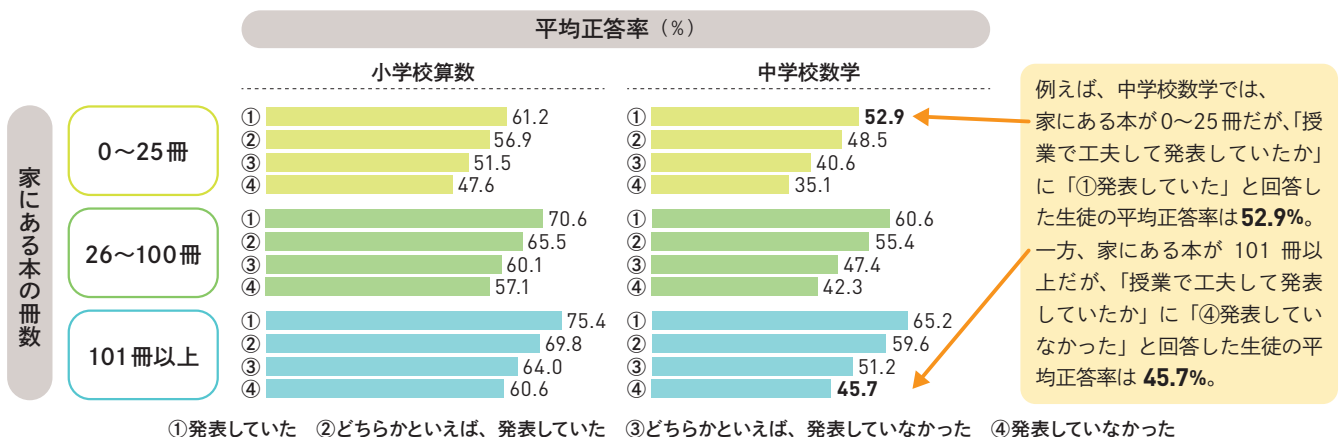
一方で、学校にすべてを任せると、取り組みがなかなか進展しない場合があります。教育委員会は、学校が主体的にPDCAサイクルを回すための教員研修を実施したり、学校の状況を反映した教育課程を作成できる支援をしたりしたいものです。

社会の変化に伴い、「学校は必要なのか」といった議論が一部で沸き起こっています。しかし、人と人がかかわり合っこそ、多様な資質・能力が伸びていくのであり、そうした場としての学校は、これからの時代にも必要不可欠だと考えます。

それを示すデータの一例が図3です。家庭の社会経済的背景（SES：Socio-Economic Status）が厳しくても、学校で「主体的・対話的で深い学び」に取り組んだ子どもは算数・数学の正答率が高い傾向が見られるという分析結果が出ています。学校だからこそできる教育を充実させていくためにも、教育委員会には、各学校が主体的に教育活動をつくり上げられるような支援に力を注いでいただきたいと思っています。

図3 「家にある本の冊数」「授業で工夫して発表していたか」算数・数学の「平均正答率」のクロス集計

◎授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していましたか



※文部科学省「令和5年度 全国学力・学習状況調査の結果」を基に編集部で作成。

アセスメントデータ利活用の支援策とは？

研修とフォーマットの工夫で教員の指導意欲を高める

各学校、教員一人ひとりが主体的に授業改善に取り組み、学力向上などの成果が表れつつある自治体は、アセスメントデータの利活用をどのように行っているのか。次ページから紹介する3つの教育委員会の取り組みを整理した。

各学校が学力向上に向けてアセスメントデータを利活用するために、教育委員会が実践するとよいことを、千葉大学の天笠茂名誉教授の提言を基に図1のようにまとめた。

次ページから紹介している事例1～3の教育委員会は、いずれも①の実現に取り組んでおり、児童生徒が

図1 教育委員会が実践するとよいこと

- ①アセスメントデータを利活用したカリキュラム・マネジメントを、各学校ができるよう支援する
- ②目的・課題に応じた定量・定性データを収集できるアセスメントや調査を実施する
- ③フォーマットの工夫やICT活用によって、学校が主体的にPDCAサイクルを回せるように支援する
- ④子どもの実態に応じた取り組みができるよう、学校の裁量を尊重する

自ら学習改善ができるよう、④も実践している。具体的にはどのような取り組みなのか、注目のポイントを図2に整理した。

図2 事例1～3 各教育委員会の取り組みの注目ポイント

	事例1 長野県飯田市教育委員会 P.7-9	事例2 三重県四日市市教育委員会 P.10-12	事例3 長野県長野市教育委員会 P.13-15
大方針	データの分析手法を実践的に学ぶ機会を設け、研究主任による各学校の授業改善を後押し	「読解力を育む『20の観点』」で方針を示し、ワークシートやアセスメントで現場を支援	教員のセルフチェックと英語の技能別アセスメントデータの活用で、英語の授業を魅力アップ
課題	「全国学力・学習状況調査」の実施学年以外にも学力調査を導入していたが、実施する学年や学力調査の種類が異なり、尺度がばらばらだった。	「全国学力・学習状況調査」で国語の成績が長年の課題。特に他教科の学力にもつながる説明的文章の読解力は必須だと考えた。	CEFR* A1レベル相当以上を有する中学3年生の割合は、年々上昇していたものの、全国の割合を下回っていた。
追加したアセスメント・調査とその目的 ②の取り組み	市立小・中学校でアセスメントを統一。教員が同じ尺度を基に話し合っ て授業改善に取り組めるようにした。子どもが自分の学力を把握し、学習改善に生かすことも目的。	言語能力を測る検定を追加。検定結果と「全国学力・学習状況調査」の結果との関連分析で、言語能力が国語・数学・英語3教科の下支えになっていることを突き止めた。	英語4技能検定を全市立中学校の3年生に実施。技能別のスコアでは、スピーキングはよい成績だったが、ライティングは生徒の約4割が0点と、課題が明らかに。
教員の指導意欲を高める支援	研究主任会では、全国の平均正答率に届くための「あと1題」を見いだせるよう調査結果の見方を説明。研究主任がそれぞれ見いだした「1問」を共有した。	教育委員会と現場の教員が作成した「読解力を育む『20の観点』」のワークシートを全校に配布。言語能力が向上したかどうかを確認できるようにしている。	事後研修会でエビデンスを基にライティングの課題を説明し、言語活動のよい実践を共有。指導主事が学校を訪問し、教員の悩みを聴く伴走型支援も実施。
学校の主体性を引き出す フォーマットの工夫 ③の取り組み	各学校の研究主任の考えなどをクラウド上で共有。チャットで、各学校の校内研修や授業改善を進捗も含めて共有し、学び合う場を設ける。	「読解力を育む『20の観点』」で、言語能力の育成方針を提示。全教科の教員が言語能力の育成を意識して取り組めるようにした。	目指す授業や評価のあり方を24項目で示したセルフチェックシートを作成。各教員が自身の授業を振り返る機会を設けた。
成果	各学校の研究主任が自校でデータの見方を伝達する校内研修を実施。各教員が分析結果を基に、具体的な授業改善を実践している。	関連分析の結果を伝え、言語能力の育成方法に関する研修会を実施。それらを受け、小・中学校は教科横断的に言語能力の育成に取り組む。	CEFR A1レベル相当以上を有する中学3年生の割合は5割を超えた。ライティングの授業改善を進め、3年後の6割達成を目指す。

※取材を基に編集部で作成。

* ヨーロッパ言語共通参照枠 (Common European Framework of Reference for Languages) の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A (基礎段階の言語使用者)、B (自立した言語使用者)、C (熟達した言語使用者) ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。

データの分析手法を実践的に学ぶ機会を設け、各学校の研究主任による授業改善を後押し

長野県 飯田市教育委員会

飯田市教育委員会は、各学校が組織的に授業改善を進められるよう、2023年度から、全市立小・中学校で統一した学力調査を導入。各学校の研究主任が参加する研究主任会では、調査結果の見方を学び、自校の課題を見いだすワークショップを実施している。調査結果の何に注目すればよいかをつかんだ研究主任は、早速、自校の校内研修でその手法を実践。教員それぞれが担当クラスの調査結果を分析して課題を見だし、授業改善に取り組む動きにつながっている。

自治体概要

「德育力による 未来をひらく 心豊かな人づくり」を教育ビジョンに掲げ、小中連携・一貫教育やキャリア教育、コミュニティ・スクールを学校教育の基盤として推進。伝統的に公民館活動が盛んで、学校教育と社会教育との連携・融合を図っている。

人口 約9万5,000人 面積 658.66km²
市立学校数 小学校19校、中学校9校
児童生徒数 小学校約4,700人、中学校約2,600人
教員数 約720人

各学校の組織的な授業改善に向けて、学力調査を統一

飯田市教育委員会（以下、市教委）は2021年度、「第2次飯田市教育振興基本計画」を策定し、学校教育における「8つのアクションプログラム」の1つめに「学力保障・学力の向上」^{くまがいくにちか}を掲げた。熊谷邦千加教育長は次のように説明する。

「本市は、子どもが自分の願いや問いを発して学びをつくる『ムトスの学び』^{*1}を全市で推進しています。言わば探究的な学びですが、そのムトスの学びと両輪を成す教科学力の向上が重要だと考え、授業改善に取り組んでいます」

同市は、文部科学省「全国学力・学習状況調査」以外に、業者による学力調査を長らく実施していた。小学6年生と中学3年生以外の学年でも、教員の授業改善や子どもの学習改善につなげるためだ。ただ、対象学年や実施時期・回数は各学校に任せていたため、例えば、同じ学校でも実施する学年と実施しない学年があったり、実施する学力調査の種類が異なっ

たりしていた。学力を把握する尺度が様でないため、各校で足並みがそろわない、経年変化を追えないなど、調査結果を踏まえた授業改善を組織的に行いにくい状況だった。

そこで市教委は、学力調査の実施形態を見直し、2023年度から毎年4月、小学2～5年生（国語・算数）、中学1・2年生（国語・数学・英語）を対象に悉皆で「総合学力調査」^{*2}を実施することにした。

「一人ひとりの子どもの変容を定期的に把握し、教員は授業改善に、子どもは学習改善に生かすことこそが、学力調査の目的です。『全国学力・学習状況調査』と併せて総合学力調査を実施し、経年で小学2年生～中学3年生の個々の学習状況が見える化するようにしました」（熊谷教育長）

研究主任会で、授業改善を念頭に結果分析の手法を提示

全教員が調査結果を基に授業改善に取り組めるよう、市教委は全校の研究主任が参加する研究主任会で様々な工夫をしている。同会は毎年



教育長

熊谷邦千加

くまがい・くにちか
長野県公立中学校教員、校長等を経て、2022年度から現職。



学校教育課教育支援係
教育指導専門主査

木下耕一

きのした・こういち
長野県公立小・中学校教員を経て、2022年度から現職。

6、8、2月にオンラインまたは参集で実施する。学校教育課の木下耕一教育指導専門主査はこう説明する。

「自分の教員時代の経験を考えると、先生方は平均正答率などに目が行きがちで、調査結果を具体的な授業改善に落とし込めていないのではないかと思います。調査結果をどう見取れば授業改善に生かせるのかを研究主任が理解し、それを校内研修で実践できるようにしようと、研究主任会の内容を組み立てました」

8月に実施した研究主任会では、「できるようになりたい“この1問”」から具体的な授業改善や支援を考えるワークショップを行った。同会では

*1 「ムトス」は、「～しようとする」という意味がある。飯田市は行動への意欲や意思を表す言葉として使用しており、地域活動では「ムトスの心」を合言葉にしている。学校教育でも、子どもが「～しようとする」こと、つまり子どもが主語となる授業の実践を目指して「ムトスの学び」をキーワードとした。 *2 ベネッセが提供するアセスメントの1つで、「教科学力」と「学習意識」を併せて把握できる調査。

まず、8月に返却された「全国学力・学習状況調査」で、架空の結果を用いた図を作成し提示した(図1)。平均正答率を見ると、A中学校の値は全国の値より4ポイント低かったが、正答数の分布グラフを見ると、中央値は全国が「8」、A中学校が「7」だった。つまり、あと1問正答すれば、全国の値に近づけることが分かる。

『平均正答率が〇ポイント下回った』と言われても実感しにくいですが、『あと1問』と言われてれば目標が明確になります。そう示すことで、先生方が何を改善すればよいかを考えやすくしました(木下主査)

「あと1問」を見つける方法として、正答数の多い順に児童生徒を並べたS-P表³の見方を説明。例えば、設問ごとの正答数から、子どもができた設問とできなかった設問を確認する方法や、正答数が多い設問で誤答した子どもはケアレスミスや反復練習の不足などが原因で間違えた可能性が高いことなどを伝えた。

S-P表の見方を学んだ上で、各学校の研究主任は、小学校は5年生の国語、中学校は2年生の国語のS-P表と問題冊子を見て、自校の児童生徒ができるようにしたい1問を選び、それが解けるようにするための授業改善・支援を考えて、クラウド上のシートに入力した(図2)。

「重要なのは、選んだ1問を今までどう教えていたのかを振り返ることです。例えば漢字の1問を課題視して、その原因がクラス全員で同じドリルに一齐に取り組んだ結果だと総括したら、次は個別最適な学びを取り入れるということにもつながるでしょう」(木下主査)

クラウド上で各学校の実践を共有し、研究主任が学び合う

入力シートは、クラウド上で共同

図1 研究主任会で示した学力調査の正答数の分布グラフ

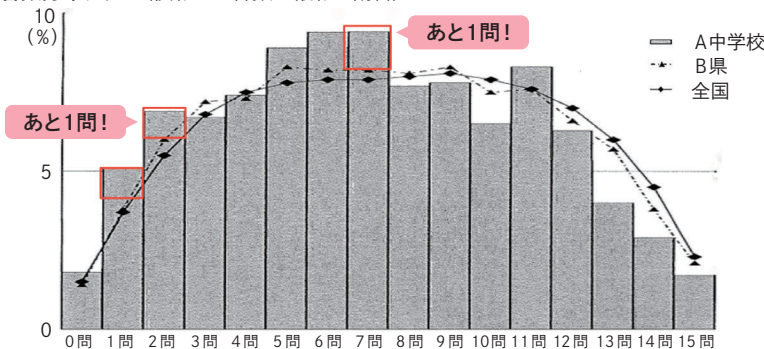
「全国学力・学習状況調査」結果概要 数学

	生徒数	平均正答数	平均正答率(%)	中央値	標準偏差
A中学校	101	7.2/15	49	7	3.9
B県(公立)	20,000	7.5/15	51	7	3.9
全国(公立)	900,000	7.6/15	53	8	4.0

あと1問!

正答数分布グラフ(横軸:正答数 縦軸:割合)

*結果は架空のもの。



研究主任会で、調査結果を分析する手法を説明するために用いた正答数の分布グラフ。このグラフを使って、全国の平均正答率を上回った、下回ったという視点のみで結果を捉えるのではなく、全国との差は具体的にどうすれば埋められるのかを考える方法を示した。*飯田市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

図2 「できるようにになりたい“この1問”」の研究主任会の入力シート(抜粋)

学校番号	できるようにになりたい“この1問”	その1問を選んだ理由	その1問をできるようにするためにやりたい指導・支援
No.	「できるようにならない“この1問”2つでもOKです」	理由	どんな指導改善や支援ができそうか
1	2-5「手を焼く」を正しく使っている文を選ぶ	低位の子でも正解している半面、正答数が高い方の児童でも間違っている児童がいるので。	慣用句にあまり触れていない児童がいることが慣用句に触れる機会を取るとともに、読書の時間
2	4-(1) 洋平の気持ちをを選択する問題	他の問題に比べ、正答数が急激に下がっているため(青線の傾きが急になる)。	消去法的な考え方・問題解決場面は、授業ではあ業)。友達がたくさん気持ちを読み取り、その考えは違うのでは?」を言い合える学習環境・場になると思う。
3	3-(1)文章の後半部分が始まる段落を選ぶ。	段落構成の学習は、全学年共通して大事な学習になるため。	説明文の学習の中で、段落構成や役割を各学年の。さらに、自分で文章を書く時にも、段落構成いく。
4	2-2イ	2の単元の知識・技能の部分で弱い問題が多く、特にこの漢字については正解率、全国平均との差が大きいため。	漢字学習など、知識・技能の学習の取り組み方を積極的にできるように働きかけや知識を得る場の
5	4-(3)	変化を読み取り記述する問題。個人差をとても感じるから。	条件に合うように答える学習。友だちとの考えを

各学校の研究主任が選んだ“この1問”は、慣用句の設問や段落構成を考える設問など様々挙がり、選んだ視点も異なっていた。それをクラウド上で一覧化して研究主任間で共有することで、自分にはない視点を学び、多様な分析と授業改善につなげることを目指す。*飯田市教育委員会の提供資料を抜粋して掲載。

編集ができるツールを活用。同じツールを、研究主任会の振り返りシートや、各学校が調査結果を基に自校の課題を見だし授業改善の取り組みを考えて入力する「取り組みシート」などにも活用し、1つのファイルを市内全校の研究主任が見られるようにした。そうすることで、ほかの研究主任の分析を参照したり、他校の取り組みを参考にしたりと、互いに学び合う場が自然にできあがった。

「研究主任同士の学校を超えた横の

つながりができ、研究主任会以外の場でも情報交換をしたり、悩みを相談したりするようになってきています」(木下主査)

研究主任対象のチャットも2023年度に開設した。当初は、資料の共有や問い合わせへの回答など、市教委からの情報発信が中心だったが、次第に研究主任から発信する実践報告が増えていった。「校内研修で調査結果をこのように分析した」「分析を基にこうして授業改善を進めている」

*3 学校や学級単位で、縦と横がそれぞれ児童生徒(S: Student)と設問(P: Problem)の正答数の多い順に並べ替えた表の中に、S曲線とP曲線を書き入れたもの。それを活用することで、平均正答率だけでは把握できない、学校や学級全体の課題の傾向や、個々の児童生徒が理解していない可能性が高い設問を見つけたことができる。文部科学省のウェブサイト (https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiledfile/2018/09/28/1409621_1.pdf) で詳しく説明されている。

など、各学校の実践の過程がリアルタイムで共有されている。

「研究主任会で行っている、個人の考えや実践を他者と共有して学び合い、個人の実践に生かす方法は、子ども同士の学びにも生かします。共同編集ができるツールやチャットを活用した学びの手法そのものも授業づくりに生かしていけるよう、先生方に呼びかけています」(木下主査)

子どもも調査結果を振り返り、自己調整する学びを目指す

研究主任会では、児童生徒の個人票を子どもに渡す際、子どもが個人

票を見て振り返りを記入したり、教員が子どもと面談したりすることを求めた。加えて、保護者にも結果だけでなく子どもの振り返りを見てもらうよう周知してほしいと伝えた。

「子どもにとっても、結果を見て、自分で気づいたことや今後取り組みたいことを、その子なりの言葉でよいので、書いたり語ったりして、学習改善につなげることは重要です。よさも課題も含めてきちんと自分の結果と向き合い、目標に向けて何をすればよいのかを考える経験を、低学年から積み重ねていくことで、学習指導要領で育成することが求められている『自分の学習状況を把握し、目標

に向けて自己調整し、粘り強く取り組む力』が育まれていくと考えています」(木下主査)

現在市教委では、中学校区単位で小中一貫教育を推進する学園構想を2025年度の導入に向けて検討している。子ども一人ひとりの学力を小・中9年間で継続して把握することは、小中一貫教育の一步と捉えていると、熊谷教育長は語る。

「学力調査で子どもの学力を把握して授業改善・学習改善に結びつけていく学力向上と、ムトスの学びによる探究的な学びを両輪として、これからの地域の未来を切り拓く子どもたちを育てていきたいと思います」

実践事例

研究主任会で学んだ分析方法を共有し、“この1問”を選ぶ校内研修を実施 飯田市立浜井場小学校

どの教員も自分事として結果を分析

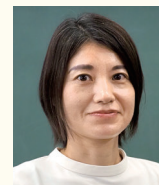
8月の研究主任会で、「できるようにになりたい“この1問”に「文章の後半部分が始まる段落を選ぶ問題」を選んだ研究主任の壬生光江先生。その理由を「他学年も説明文に関する設問の正答率が高くなく、説明文の読み方は1

年生から積み上げていく分野であるため、全学年で授業改善を検討できると考えました」と語る。

分析結果を授業改善に生かせるという実感を持った壬生先生は、8月下旬、研究主任会を踏まえた校内研修を実施。正解数の中央値に着目すると「あと1問」が重要であることと、具体的な1問を見いだすS-P表の見方を説明。低・中・高学年ごとに担任が組み、「できるようにになりたい“この1問”を選び、授業改善について話し合った。

「2学期の授業づくりでは、1問を選ぶ際に考えたことを意識しようと、校内で共有しました。学力調査の実施学年が2～5年生となったため、どの教員も当事者意識を持って結果を分析し、同じ学力調査を基にするので話し合いがしやすくなりました」(壬生先生)

個人票の返却時の子どもとの面談も、担任に呼びかけて全校で実施。3学年担任の壬生先生は、子どもに事前に振



研究主任
壬生光江
みぶ・みつえ
3学年担任。

学校概要

児童数 96人 学級数 8学級
教員数 21人

り返りを書いてもらい(写真)、それを見ながら1人5分程ずつ面談をした。

「物語文を頑張りたいと書いていた子どもには、『2学期にも物語文が出てくるから意識して勉強するといいね』などと話しました。3年生でも多くの子どもが、自分なりの言葉で結果を振り返っていました」(壬生先生)

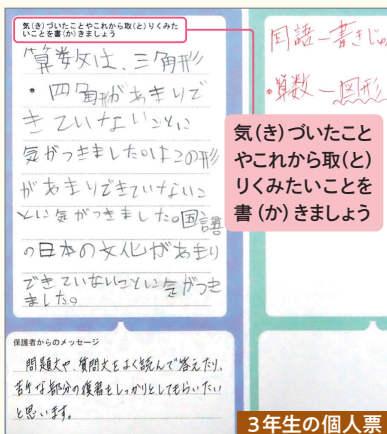


写真 写真は、3年生の個人票の振り返りの欄。子どもは正答率が低かった分野に丸をつけて気づいたことを書き、保護者はそれを読み、励ましの言葉を添えた。

Web VIEWnext ONLINE

取り組みの詳細をウェブサイトで紹介しています。右記の2次元コードからアクセスしてください。



「読解力を育む『20の観点』」で育成方針を示し、ワークシートやアセスメントで現場を支援

三重県 四日市市教育委員会

文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果から、国語に課題を抱えていた三重県四日市市。2020年度に策定した「新教育プログラム」では、1つめに「読む・話す・伝えるプログラム」を掲げ、言語能力の育成に力を入れている。言語能力を体系的に育めるよう「読解力を育む『20の観点』」を設定し、各観点に対応した問題のワークシートも作成。外部検定で成果を可視化するとともに、教科学力と言語能力との関係を示し、言語能力育成の重要性を学校現場に伝えている。

自治体概要

2020年度からスタートした市の総合計画において、4つの将来都市像の1つめに「子育て・教育安心都市」を掲げ、子育て・教育施策を展開。学校教育では、「夢と志を持ち、自らの未来をつくるよっかいちの子ども」の育成を目指し、「新教育プログラム」を推進。

人口 約30万7,000人 面積 206.52km²
市立学校数 小学校37校、中学校22校
児童生徒数 小学校約1万5,000人、中学校約7,400人
教員数 約1,400人

説明的文章の読解の観点を整理して体系化

四日市市教育委員会（以下、市教委）は、2020年9月、就学前から小学校、中学校の期間において、目指すべき子どもの姿とその実現に向けた取り組みを6つの柱に整理した「新教育プログラム」（図1）を策定した。各園・各学校段階の取り組みを有機的に結びつけ、その系統性を保育者や教員の間で共有することで、就学前から中学校までの学びの一体化を図り、小学校では2020年度、中学校で

図1 「新教育プログラム」6つの柱

柱1	読む・話す・伝えるプログラム
柱2	論理的な思考で道筋くつきりプログラム
柱3	英語でコミュニケーション IN 四日市!プログラム
柱4	運動大好き! 走・跳・投 UP プログラム
柱5	夢と志! よっかいち輝く自分づくりプログラム
柱6	四日市ならではの地域資源活用プログラム

※四日市市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

は2021年度に全面実施された新学習指導要領を各学校が着実に具現化できるようにすることがねらいだった。

新教育プログラムの柱の1つめには、学校教育活動全体で言語能力の育成を図る「読む・話す・伝えるプログラム」を掲げた。廣瀬琢也教育長はその背景を次のように語る。

『「全国学力・学習状況調査」における本市の状況は、算数・数学は毎年比較的良好な成績でしたが、国語は平均正答率が小・中学校とも全国平均を下回る年が度々ありました。そこで、学習の基盤となる言語能力の育成を1つめの柱に据えました」

各学校が言語能力の育成を推進できるようにするために具体化したのが、「読解力を育む『20の観点』」（以下、20の観点。P.11図2）だ。ここでは、「題名や見出しとその役割を理解する」「論の進め方等、筆者の意図を考える」など、説明的文章の読解に必要な20の観点を設定して明文化し、重点的に育成する学年を示した。指導課の重内庸司副参事は、20の観点の特徴を次のように説明する。

「教科書や生活の中でよく目にする



教育長

廣瀬琢也

ひろせ・たくや

三重県公立中学校校長、四日市市委員会指導課長、教育監等を経て、2021年8月から現職。



指導課 参事兼課長

草川 誠

くさがわ・まこと

三重県公立小学校校長等を経て、2023年度から現職。



指導課指導第1係

副参事兼課長補佐兼係長

重内庸司

しげうち・ようじ

三重県公立小学校教員等を経て、2024年度から現職。



指導課指導第1係 課付主幹

青木直絵

あおき・なおえ

三重県公立小学校教員を経て、2024年度から現職。

解説書などはほとんどが説明的文章ですから、その読解に必要な観点到特化しました。また、観点を示すことで、国語以外の教科でも言語能力の育成を意識した授業づくりがしやすくな

り、教科横断に言語能力を育むことができると考えました」

2021年度からは毎年、小・中学校各1校を実践推進校に指定。20の観点を各教科の授業でどのように活用しているかを「授業づくりヒント＆ポイント」にまとめて各学校に配布し、共有している。

2021年度には、20の観点に対応した問題のワークシートも作成した。A4判1枚につき5～10分間で取り組める問題量を、小学校中学年用は14枚、高学年用は20枚、中学校用は36枚を用意。解答とセットにして冊子にまとめ、児童生徒に配布した。

小学校用は、国語の授業の最後や帯学習での活用を想定して作成。20の観点の定着度を測れるよう、問題は教科書の素材文ではなく、児童が初見と思われるものを用いた。中学校用は、実践推進校と協働で9教科すべてのワークシートを作成。指導課の青木直絵課付主幹はその意義を次のように説明する。

「例えば、保健体育科では泳ぎ方のアドバイスを要約する、家庭科ではグラフを読み取って健康によい食習慣を考えるとといった問題を作成しました。生徒の学習用としてだけでなく、国語科以外の教員にとっても言語能力の育成、言語活動の充実を意識できたと思います」

学力と言語能力の相関関係をアセスメントで示す

2021年度からは、指導改善に役立てるため、全市立中学校の3年生を対象に「^{リテラス}Literas論理言語力検定」(以下、Literas)*を年1回実施している。

2023年度は、データが蓄積されてきたことから詳細な分析を行った。まず、Literasの正解数と「全国学力・学習状況調査」の国語・数学・英語の正

図2 小学校用「読解力を育む『20の観点』(抜粋)

		低学年		中学年		高学年	
		1年	2年	3年	4年	5年	6年
1	主語と述語の関係を理解する	◎	◎	○	○	○	○
2	共通・相違の関係を理解する	◎	◎	○	○	○	○
3	題名や見出しとその役割を理解する	○	◎	○	○	○	○
4	文章と資料(写真やイラスト等)を合わせて読める	◎	○	○	○	○	○
17	文章全体の構成を捉え、要旨を把握する(事実と感想、意見などとの関係)				○	◎	◎
18	文章と資料(図表やグラフ等)の関係や効果を理解する			○	○	◎	◎
19	論の進め方等、筆者の意図を考える			○	○	◎	◎
20	文章の種類や特徴を理解する(紹介、提案、推薦、案内、解説等)				○	◎	◎

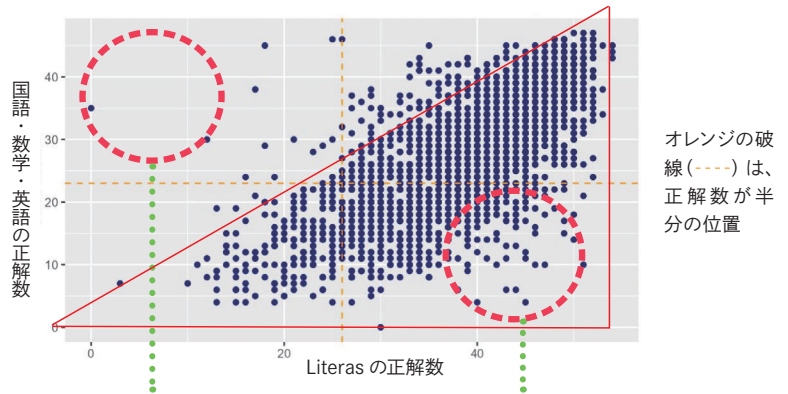
◎がついている学年は、その観点を重点的に育成する学年。その他の学年でも、実態に合わせて系統的・継続的に指導する。上記の表のほかにも図もある。また、中学校用もある。

※四日市市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

図3 Literasの正解数と「全国学力・学習状況調査」の国語、数学、英語の正解数との相関

		全国学力・学習状況調査 正解数			0.7以上：強い相関 0.4以上：中程度の相関 0.2以上0.4未満：軽度の相関 0以下：負の相関
		国語	数学	英語	
Literas 正解数	Literas全体	0.64	0.63	0.58	※四日市市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。
	語彙運用力	0.54	0.52	0.47	
	情報理解力	0.59	0.60	0.56	
	社会理解力	0.54	0.54	0.49	

図4 Literasの正解数と「全国学力・学習状況調査」の国語・数学・英語の正解数の散布図



Literasの正解数は少なく、
国語・数学・英語の正解数は多い
→ほとんどいない

Literasの正解数は多く、
国語・数学・英語の正解数は少ない
→一定数存在する

※四日市市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

解数を分析すると、両者にはやや強い相関があり、言語能力と国語・数学・英語の教科学力が密接に関連していることが分かった(図3)。さらに、Literasの正解数と「全国学力・学習状況調査」の国語・数学・英語の正解数

を散布図にしたところ、「Literasの正解数は少なく、国語・数学・英語の正解数は多い」生徒はほとんどいなかったが、「Literasの正解数は多く、国語・数学・英語の正答数は少ない」生徒は一定数存在(図4)。つまり、

* ベネッセコーポレーションが提供する検定の1つ。社会で活躍するために必要な力を「語彙運用力」「情報理解力」「社会理解力」の3つの領域で育成・測定する。

Literasで測定しているコアの言語能力は、教科学力を下支えしている力であることが分かった。指導課の草川誠参事は次のように説明する。

「言語能力と教科学力には相関があると推測していましたが、今回の分析でそれが証明されました。先生方には、言語能力を育成することは教科学力の向上につながるため、より自信を持って取り組みを推進していきましょうと伝えています」

子どもの成長の土台となる非認知能力の育成も重点化

新教育プログラムの実施以降、「全

国学力・学習状況調査」の国語の平均正答率は、全国平均を超えることが多くなってきた。今後は実践推進校の取り組みを市内全校に広めるとともに、同プログラムの2つめの柱「論理的な思考で道筋くっきりプログラム」との両輪で言語能力・論理的思考力の育成に力を入れていく考えだ。

「算数・数学は『全国学力・学習状況調査』で小・中学校とも比較的良好な成績を上げており、算数・数学で育まれる論理的思考力は本市の強みです。言語と思考は不可分な関係にあるため、問題解決的な学習の中で、考えるための技法（思考スキル）を意識した授業づくりを推進し、

論理的思考力と、言語能力との相乗効果を図っていきたいと考えています」（草川参事）

また、子どもの成長の土台となる意欲や向上心などの「自分を高める力」、やり抜く力や自制心などの「自分と向き合う力」、協調性やコミュニケーション能力などの「他者とつながる力」など、非認知能力の育成にもこれまで以上に力を入れていく。

「就学前から中学校まで一体的に質の高い教育を提供することで、子育て世代の定住を促し東海地区の西の中核都市としての存在感を示すとともに、持続可能な都市づくりを支えていきたいと思います」（廣瀬教育長）

実践事例

問題解決的な学習の中で、『考えるための技法（思考スキル）』を意識した授業づくりを推進

実践推進校 四日市市立港中学校

各教科における読解力を定義

2021年度、市教委から読解力育成の実践推進校の指定を受けた四日市市立港中学校は、「全教科で読解力を育む」という共通認識の下、取り組みを進めている。研修担当の久門あゆみ先生は、次のように説明する。

「読解力は、どの教科においても生徒が学習内容を理解するために必要な資質・能力です。社会に出てからも仕事や生活の様々な場面で求められることから、国語科以外でも読解力を意識した授業づくりをすることが重要だと、

教員間で意識を共有しました」

まず教員間で話し合い、9教科それぞれにおける読解力とは何かを20の観点を踏まえて定義し、各教科はそれを踏まえた授業づくりを行っている。また、9教科すべてで20の観点のいずれかに対応したワークシートを作成。それらは、市教委が各学校に配布するワークシートの冊子に収録された。

ほかにも、生徒が自分の関心があることを伝え合う「みなトーク」を週1回実施したり、朝読書では月1回、教員が読み聞かせを行い、多分野の書籍



研修担当

久門あゆみ
ひさかど・あゆみ
英語科。

■学校概要

生徒数 180人 学級数 8学級
教員数 29人

に触れられるようにしたりするなど、活動に工夫を凝らしている（図5）。

それらの成果は「全国学力・学習状況調査」やLiterasの結果に表れている。

「生徒には、難しい文章でも粘り強く読む姿や、グループ活動で自分の考えを分かりやすく伝えようとする姿が見られています」（久門先生）

図5 読解力の育成を目指した活動（例）

- 全教科で、「読解力を育む『20の観点』」を意識した授業づくり（全学年）
- 自分が関心を持っていることなどを話すソーシャルスキルトレーニング「みなトーク」を週1回実施（全学年）
- 「みなとタイム」（帰りの会前の10分間の帯学習）で、「Literas」のワークブックに取り組む活動を週1～2回実施（2年生）
- 帰りの会で、1日を振り返って「今日、私が思うこと」を自由に書き、翌日の学級通信でその一部を共有（2年生）

※港中学校への取材を基に編集部で作成。

Web VIEWnext ONLINE

取り組みの詳細をウェブサイトで紹介しています。右記の二次元コードからアクセスしてください。



教員のセルフチェックと英語の技能別アセスメントデータの活用で、英語の授業を魅力アップ

長野県 長野市教育委員会

長野市教育委員会は、2016年度から小・中学校にALTを手厚く配置するなど、英語4技能の育成を目指して英語教育に力を入れてきた。取り組みの結果、CEFR*¹ A1レベル相当以上を有する中学3年生の割合が年々上昇。その動きを加速させるため、英語4技能検定を導入し、データに基づいた授業の魅力アップを図っている。また、検定のスコアと各教員による授業のセルフチェック結果を照合したことで、書く活動の課題が浮き彫りになり、全市での授業改善の方向性が定まった。

自治体概要

「明日を拓く^{ひら}深く豊かな人間性の実現」を教育の基本理念に掲げ、教育施策を推進。2024年度には、子どもたちの「自学自習の資質・能力」を伸張する支援に重点を置いた、学校教育の実施計画「しなのきプランII」を策定した。

人口 約36万3,000人 面積 834.81km²
市立学校数 小学校53校、中学校23校
児童生徒数 小学校約1万7,000人、中学校約8,600人
教員数 約2,100人

英語4技能の育成を目指す授業改善に、検定を活用

長野市教育委員会（以下、市教委）は、2015年度に学力向上を目指して策定した「しなのきプラン29」の1つめのプランに「グローバルな視野の育成」を掲げ、国際理解教育とともに英語教育の充実に努めてきた。2016年度にはALT13人を小・中学校に配置。2018年度に策定した「第2期しなのきプラン」でも英語教育を重点施策の1つとし、小学校英語の教科化を見据えて小学校のALTを増員するとともに、英語専科教員の活用も進めた。中学校では、スピーチコンテストやイングリッシュキャンプなどを実施し、生徒が英語をア

ウトプットする機会を拡充した。

2016年度以降、同市のCEFR A1レベル相当以上を有する中学3年生の割合は年々上昇していったが、全国の割合にはなかなか届かなかった（図1）。そこで市教委は、授業改善のさらなる推進が必要だと考え、英語4技能検定の導入を検討した。学校教育課の小泉^{かずき}指導主事は、次のように語る。

「子ども一人ひとりの英語力を的確に把握してこそ、効果的な授業改善が図れます。まずは検定活用の実績を積もうと、2018年度から中学校2校の3年生を対象に、英語4技能検定を先行導入しました。学習指導要領に準拠した検定であれば、特別な対策をしなくても検定結果を授業改善



学校教育課
外国語活動・外国語担当
指導主事

小泉一輝

こいずみ・かずき
長野県公立中学校教員を経て、2021年度から現職。



学校教育課
外国語活動・外国語担当
指導主事

丸山拓磨

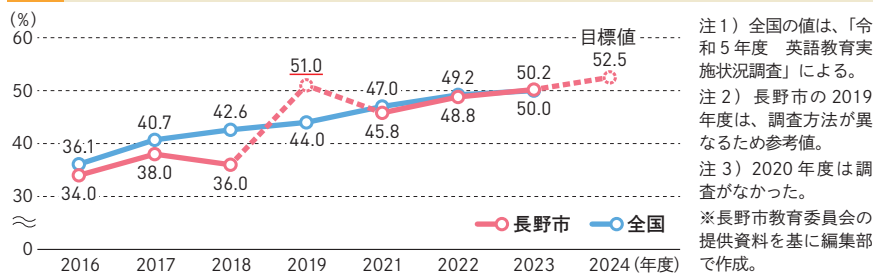
まるやま・たくま
長野県公立中学校教員を経て、2023年度から現職。

に生かせると考え、『GTEC』*²を採用しました」

先行導入校の1つ、長野市立長野中学校は、スコアが低かったスキルの言語活動を授業の帯活動として全学年で重点的に実施。また、誤答分析で1年生の学習内容が定着していないことが明らかになったため、1年生の指導計画を見直した。そうして学校全体で授業改善に取り組んだところ、スコアは年々上昇していった。

先行導入校の実績を踏まえ、市教委では2021年度、小学1年生～中学3年生の各発達段階に応じた目標と具体的な取り組みを示した「英語教育ビジョン」において、2023年度か

図1 CEFR A1レベル相当以上を有する中学3年生の割合の推移



* 1 ヨーロッパ言語共通参照枠 (Common European Framework of Reference for Languages) の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A (基礎段階の言語使用者)、B (自立した言語使用者)、C (熟達した言語使用者) ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。* 2 ベネッセが提供する、スコア型英語4技能検定。

図2 「セルフチェックシート」の項目と、教員の自己評価の集計結果(抜粋)

授業(言語活動)を魅力的に! ~英語4技能検定を軸にした授業(言語活動)の視点~

各中学校の英語科教員の代表者が自己評価して提出したシートを一覧表にしたもの。

項目	領域	視点	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	計
英語使用割合		教員が授業の75%程度以上を英語で行っている	1	3	2	2	2	3	2	1	3	2	2	3	2	3	9
		生徒が授業の60%以上の時間、英語で考えたり、英語を表出したりしている	1	3	2	2	2	3	2	1	4	2	3	4	2	4	8
授業マネジメント		生徒が言語活動を楽しんでいる	3	3	3	3	4	3	4	4	4	3	4	4	3	4	0
		1つの言語活動が、活動の説明や練習を含めて15分程度に設定されている	4	4	3	3	3	3	3	3	4	4	3	3	3	3	4
		1つの言語活動に対して、生徒の活動時間が10分以上確保されている	4														4
言語の扱い		言語活動を行う際に、場面・状況・相手の想定が必ずある	4													3	
		言語活動を行う際に、生徒がターゲットセンテンスを含む英文を判断して使う流れがある	4													3	
言語活動	聞く	日常的な話題について、話し手の意向を聞き取る活動	3													4	
		まとまった量の英文を聞いて、必要な情報を聞き取る活動	3													4	
	話す	即興で話す活動(チャット、スモールトークなど) ※授業冒頭での帯活動などを含む	1													2	
		相手の話したことについて、質問をしたり、自分の考え(感想)を述べたりする活動	2	2	3	2	3	2	4	1	4	3	3	3	3	5	
		やり取りを継続する活動 ※複数ターンで思いやりメッセージのやり取りをする	4	3	3	2	2	2	4	2	4	3	3	2	2	3	
	読む	まとまった内容を英語で発表する活動 ※スピーチやプレゼンテーションなど	3	3	3	3	2	2	3	1	3	2	2	2	2	8	
		初見文を推測して読み続ける活動	3	3	2	3	2	1	2	3	4	2	3	4	2	4	
		英文の内容と与えられた表などの情報を結びつけて考える活動	1	2	2	2	3	2	2	2	3	3	3	2	3	8	
		まとまりのある初見文を読んで、必要な内容を読み取る活動 ☆	1	3	2	3	3	2	3	2	2	3	3	2	2	4	
		まとまりのある英文を読んで、概要や要点を把握する活動 ☆	1	2	2	3	3	2	2	2	2	3	3	2	2	4	
書く	目的、場面、状況に応じて、即興的に自分の考えを書く活動	3	2	3	2	3	2	1	2	4	3	2	1	1	2		
	自分たちでエラーを直す活動 ※自分の英文を推敲する活動を含む	1	3	2	2	3	1	3	1	3	2	2	3	1	3		
	あるテーマについて、自分の考えを整理し、まとまりのある英文を書く	1	3	3	3	3	2	2	1	4	2	2	3	2	3		
	読んだり聞いたりした内容について、その内容を英語でまとめて書く活動	1	2	2	2	3	1	3	1	4	3	3	3	2	2		
評価	Can-Doリストでゴールが生徒と共有されている	4	3	3	3	2	2	4	3	3	3	3	4	2	2		
	生徒が自らの学びを振り返り、蓄積している(フィードバック)	4	3	4	4	2	2	4	1	4	2	4	3	3	2		
	学期に1回程度以上、パフォーマンス評価を行っている(授業内でのALTへのインタビュー、スピーチ、エッセイ、やり取りなどを含む)	4	4	4	4	3	3	4	4	4	3	3	4	4	4		

自己評価で「2」「1」をつけた合計。数値が高い項目(色が黄)は、授業で実施されていないことになる。

A~N:各中学校の代表教員の自己評価
 4=よくあてはまる(よく行っている)
 3=まああてはまる(時々行っている)
 2=あまりあてはまらない(あまり行っていない)
 1=全くあてはまらない(全く行っていない)

注) ☆=まとまりのある英文とは、おおむね150~200語程度以上の英文を指す。教科書では3~4ページを通して読むイメージ。

※長野市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

ら全市立中学校の3年生約3,000人を対象に、英語4技能検定を実施する施策を盛り込んだ。

「すべての中学校で、生徒が目を輝かせて言語活動に取り組み、魅力的な授業を実践してほしいという思いがありました。そうした授業を一人ひとりの教員が行うためには、全校での英語4技能検定の実施が必須だと考えました」(小泉指導主事)

スコアとセルフチェックの分析で書く活動の課題が浮き彫りに

授業改善には、英語4技能検定の結果とともに、市が作成した「セルフチェックシート」(図2)も活用している。同シートは、「教員が授業の75%程度以上を英語で行っている」「言語活動を行う際に、場面・状況・相手の想定が必ずある」など、使え

図3 2023年度 長野市の英語4技能検定のスコア

	合計	Reading	Listening	Writing	Speaking
長野市	446.8 (96.9)	96.3 (96.3)	105.4 (99.4)	139.3 <u>(89.3)</u>	99.5 (102.5)
全国参考値	461.0	100.0	106.0	156.0	97.0

()内は、全国参考値を100とした時の長野市の値。
 ※長野市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

る英語力を生徒が身につけるために、目指したい授業・評価のあり方を24項目で示したものだ。各項目の到達度を4段階で教員が自己評価することで、自分の授業を見直すきっかけとしてもらうために導入した。

市教委は、セルフチェックシートの結果を英語4技能検定のスコアと照合して授業改善の方向性を見だし、全校と共有している。例えば2023年度は、スピーキングのスコアが全国参考値を上回り、小学校にALTを手厚く配置し、話す活動に力を入れてきた成果が表れていたが、ライティングのスコアは全国参考値を大幅に

下回っていた(図3)。丸山拓磨指導主事は、その結果を次のように分析したと説明する。

「ライティングのスコアを詳しく見ると、約4割の生徒が0点で、その大半が無回答でした。そこで、各中学校の英語科教員の代表者が提出したセルフチェックシートの集計を見ると、言語活動の書く領域の4項目すべてで半数以上の教員が『あまり行っていない』『全く行っていない』と自己評価をしていました(図2赤枠)。ライティングのスコアの低さは、書く活動の少なさに原因があることが裏づけられたのです」

無回答が多かった要因については、多くの学校が定期考査などの採点でスペルや文法の間違いを減点する方式にしているため、生徒が間違いを恐れて書くことを最初から諦めてしまっているのではないかと分析した。

市教委は、各中学校の英語科教員の代表者が参加する事後研修会で、ライティングの分析結果を説明。ライティングのスコアが高かった中学校では、自分が伝えたいことを1文で書けない時は、2文、3文と短い文に分けて書くよう伝えたり、自分が知っている単語で部分的にでも書かせたりするなど、正確さにこだわり過ぎない指導をしていることなどを紹介した。

さらに、「テストで正確さばかりを求めているか」と、教員に問いかけた。そして、ライティングの採点を減点方式ではなく、英文の内容や構成、単語量、正確さといった評価基準を設け、内容面を加点評価するようにして、生徒の書く意欲を高めたいと提案した。

各学校に指導主事を派遣。 教員個々の悩みに伴走

事後研修会では、各学校が全国参考値と比較しながら自校の結果を分析し、浮き彫りになった課題と今後の授業改善について話し合う、少人数のグループワークも設けている。

「先生方は、『授業では自分が話してばかりいる。生徒が話す機会を設けたい』『生徒が自分の考えや思いを表現できるテストに変えたい』などと、自身の課題と改善策を語り合っていました。また、自身が実践している言語活動やICTの活用も共有していました。教員間の学び合いが自然に生まれ、互いに刺激を受けている様子が印象的でした」(丸山指導主事)

共有された言語活動の中には、カー

ド遊びを通じて音と文字を結びつけて捉える練習を行うものがあった。例えば、「CAP」と「CUP」、「BAG」と「BUG」など、AとUは日本語では同じ「あ」だが、英語では発音が異なる。そこで、AとUを聴き分けて文字と結びつけられるよう、AとUの音が含まれる単語のカードを並べ、ALTが発音した単語のカードを取る活動が紹介された。

市教委では、研修会で全校一斉に課題や実践を共有し、目標に向けた授業改善に役立ててもらおう一方で、各学校の希望に応じて指導主事が学校を訪問し、教員個人の相談などに応じる「しなのき派遣」も行っている。

「先生方それぞれに悩みは異なりますから、先生方との対話を大切にしています。何に悩んでいるのか、その要因は何か、どう解決しようと考えているのかななどを、各先生に話してもらいます。話すうちに考えが整理されたり、内にある思いが顕在化したりして、自身で気づくことがたくさんあります。教員自身で解決策を見つけ、自律的に授業改善を進められるような伴走型支援を心がけています」(丸山指導主事)

しなのき派遣は、すべての教科に対応しており、教科横断型授業や探究学習、学習評価の方法、テストの作り方など、教員の様々な相談に応じているという。

図4 2024年度改訂「英語教育ビジョン」



※長野市教育委員会の提供資料をそのまま掲載。

今後の課題は、 生徒の学習改善の支援

2023年度は、CEFR A1 レベル相当以上を有する中学3年生の割合は50.2%に達した。2024年度には、それまでの成果と課題を踏まえて英語教育ビジョンを改訂(図4)。一連の取り組みを通じて授業をより魅力的なものにし、国が「第4期教育振興基本計画」で示した「中学校卒業段階でCEFR A1 レベル相当以上 6割以上」は、2027年度での達成を目指している。

「今後の目標は、各学校が自走して授業改善に取り組むことであり、それと同じように、生徒も自律的な学習者になってほしいと考えています。生徒の主体的な学習改善を各学校が支援できるよう、教員研修や先生方への呼びかけを工夫していきます」(小泉指導主事)

新連載

教育長の視点

～その先にあるもの～

ダイジェスト

全国の教育長はどのような視点で教育施策を立案しているのか。地域に密着した活動を行うベネッセの各支社長が教育長をインタビューした記事を、教育総合情報サイトVIEWnext ONLINEで発信している。ここでは、神奈川県鎌倉市、岐阜県岐阜市、鹿児島県鹿児島市の教育長へのインタビューのダイジェストを紹介する。

Web VIEWnext ONLINE

各教育長の記事の全編は、ウェブサイトでご覧いただけます。それぞれの2次元コードからアクセスしてください。

神奈川県鎌倉市教育委員会

子どもたちの学びと教育者の仕事は相似形

～大人も子どもも自ら学び、動き出す文化を根づかせたい～



たかはし ようへい
高橋洋平 教育長

「学習者中心の教育活動の推進」に重点を置く鎌倉市。「炭火」をキーワードに、子どもが自らのワクワクを燃やして、主体的に学びをつかみ取っていく教育を目指す。その実現に向けて、教員研修を、教員同士の対話を通じて各学校に散らばる実践やアイデアを共有する場とした。さらに、それぞれの学校のチャレンジを引き出す「プロデュース会議」をスタート。高橋教育長は、「教育委員会の役割は、教員の学びやチャレンジを後押しすること」と語る。

教育長のさらなる視点はウェブ記事をご覧ください→



聞き手



副社長執行役員兼
エリア事業推進本部長
兼首都圏支社長
やまがわ じゅんじ
山河健二

岐阜県岐阜市教育委員会

子どもを主語にした教育を目指す

～教室の景色そのものを変える挑戦に臨む～



みずかわ かずひこ
水川和彦 教育長

岐阜市は3年前、中部地方で初めて公立の「学びの多様化学校」を設置。学習スタイルを生徒自身が選ぶ、生徒を主語にした教育として具現化した。不登校の未然防止、早期対策にも着手し、子どもの心身の健康をサポートするアプリを全市立小・中学校に導入。子どもの悩みに対応できるようにしている。今後開校予定の小中一貫の義務教育学校では、異学年による学びの充実を図る。水川教育長は、「150年間続いてきた日本の教室の景色を変えたい」と意気込む。

教育長のさらなる視点はウェブ記事をご覧ください→



聞き手



エリア事業部
推進本部
名古屋支社長
あいむ たかし
相武貴志

鹿児島県鹿児島市教育委員会

学びに向かうには「考える力」がまず必要

～そのためのたくさんの機会を用意したい～



はらの そのてつや
原之園哲哉 教育長

「変化の激しい時代において、どの分野に進んでも学び続ける力が必要。その土台として、『考える力』を重視している」と語る原之園教育長。米国スタンフォード大学の講師によるオンライン授業や、沖縄科学技術大学院大学の研究者らと英語で語り合うプログラムなど、体験を伴う探究学習の充実に力を入れている。小・中学生が端末から電子図書館にアクセスできる環境も整備し、市域が広い同市のどこに住んでいても読書に親しめるようにした。

教育長のさらなる視点はウェブ記事をご覧ください→



聞き手



エリア事業部
推進本部
九州支社長
ながわ たかふみ
中川雅文

VIEWnext ONLINE で記事の全編をぜひご覧ください

未来に必要な「非認知能力」を育むため、 幼・保・小・中で一貫した振り返りの環境を構築

大阪府 茨木市教育委員会

茨木市教育委員会では、2008年度から継続してきた学力・体力向上施策の成果と課題を踏まえ、2020年度に「茨木っ子プラン ネクスト5.0」を策定し、5か年計画で取り組んでいる。その中核となるのが、他者と協働して取り組む力、困難にくじけず乗り越える力といった、テストで測りにくい力、いわゆる非認知能力の育成だ。

プロフィール

大阪府の北部に位置する。施行時特例市であり、大阪市や京都市へアクセスしやすいベッドタウンとして、人口が増加傾向にある。日本人で初めてノーベル文学賞を受賞した作家・川端康成は、旧制中学校卒業まで現在の茨木市で学んだ。「一人も見捨てへん教育」のビジョンの下、学力低位層を減らすことを目標に掲げた2008年度からの取り組み*1などで全国に知られる。

人口 約28万6,000人
面積 76.49km²
市立学校数 小学校32校、中学校14校
児童生徒数 小学生約15,500人、中学生約7,600人
教職員数 約1,600人

茨木っ子プラン ネクスト5.0

目的 2008年度に始めた「学力向上プラン」以降の取り組みの成果と課題を整理し、「これからの社会を生きる力を育む」「ともに学び、ともに育つ教育を進める」「確かな言語力を育む」などの最重点項目を設定。特に、これからの社会を生きる力として、非認知能力の育成も推進することとした。

内容 市として育成を目指す非認知能力「茨木っ子力」を策定。ルーブリックとともに市内の幼稚園、保育所、小・中学校に周知した。また、非認知能力の育成にあたって重要となる振り返りのツールとして、「茨木っ子キャリアパスポート」と「茨木っ子いま未来手帳」*2を導入し、全校で活用することとした。

実施年度 2020年度から施行

対象 保育所、幼稚園、小学校、中学校



教育長

岡田祐一

おかだ ゆういち

茨木市教育委員会指導主事、茨木市立中学校校長等を経て、2016年5月から現職。



学校教育部

学校教育推進課 参事

大池輝暢

おおいけ ひろのぶ

公立小学校教諭、教育委員会指導主事を経て、2022年から現職。

に学ぶ力)」の4つの力を、思考力・判断力・表現力と教科の学力を支える、言わば根にあたる非認知能力を「茨木っ子力」と位置づけ、その育成に一層力を入れることとした。

「茨木っ子力」の策定にあたっては、幼稚園・保育所・小学校・中学校の教職員と市教委が協議を重ねた。そして、子どもが成長し、自己実現を果たしていく過程で直面する課題や困難を乗り越えていくための12の「目指す姿」(図2右)を描き、それぞれを見取るルーブリックを策定。教職員や保護者、地域の人々が、子どもを見取る際の目安として活用できるようにした。

事業概要

育てたい子どもの姿を 学校種を超えて議論

茨木市教育委員会(以下、市教委)は、これからの社会を生きる子どもたちに必要な力として、「新しい価値を創造する力」「多様な他者とつながり、協働する力」といった、テストでは測りにくい力、いわゆる非認知能力を「茨木っ子力」として策定。そうした力を育むための教育を幼稚園、保育所、小・中学校、家庭、地域で

連携して展開している。

市教委が非認知能力の育成を掲げたのは、5か年計画として2020年度から推進する「茨木っ子プラン ネクスト5.0」においてだ。同プランでは、子どもに必要な力を「学力の樹」として整理(図1)。そこでは、それまでも同市が子どもに育みたい力として育成してきた、「ゆめ力(未来に向かって、努力できる力)」「自分力(自分と向き合い、高める力)」「つながり力(他者を思いやり、つながる力)」「学び力(興味・関心を広げ、意欲的

*1 『VIEW21』教育委員会版 2016年 Vol.3 で茨木市の学力向上に関する施策を紹介している。https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article04183/

*2 元岡山大学准教授の中山芳一氏の監修を受けて、ベネッセコーポレーションが提供する「今未来手帳」を基に茨木市バージョンを作成。

非認知能力の育成の鍵として、振り返りを重視

子どもに非認知能力を育成する際には、「体験→経験→振り返り→学び」の活動が重要であると、岡田祐一教育長は説明する。

「非認知能力の育成にあたっては、子ども自身が、茨木っ子力をどの場面で求められたか、その時にどのように発揮できたかを内省し、『自分はこの力をもっと伸ばしたい』と意識できるようにすることが大切です。そこで本市では、子どもの振り返り

を促進する事業として『茨木っ子キャリアパスポート』と『茨木っ子いま未来手帳』を導入しました」

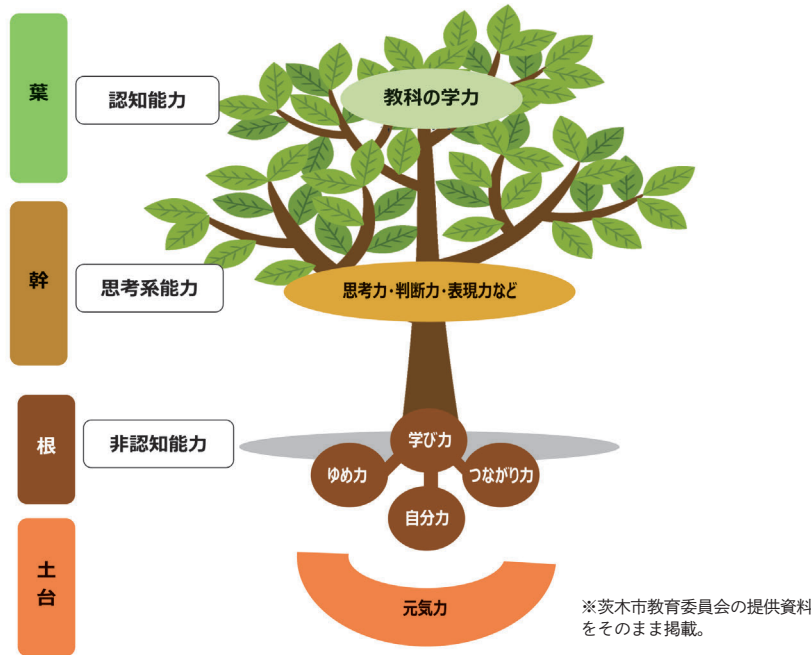
茨木っ子キャリアパスポートは、4歳児から中学3年生までが活用。11年間にわたって、自分が体験したことを非認知能力の観点から絵や文字で振り返り（P.19図3）、専用のファイルにとじていく。非認知能力の育成の観点で茨木っ子キャリアパスポートは、異なる学校種の教員が子どもの成長を連続的に見守るための資料としての役割も担っている。

茨木っ子キャリアパスポートが主

に学校行事などの特別活動の振り返りのツールであるのに対して、日々の継続的な振り返りのツールとして機能しているのが、茨木っ子いま未来手帳だ。同手帳は中学生に配布し、日・週・月単位の目標や出来事の記録と、自身のスケジュール管理に活用している。状況に応じた自己管理能力を育むことがねらいだという。

「手帳を通じた振り返りによって、1日1日をやりっ放しにせず、次の見通しを持てるようになるため、非認知能力の土台となる、『メタ認知能力』が高まっていきます。また、自己管理能力を育むことで、生活の質を高めていくことにもつながります」（岡田教育長）

図1 茨木市「学力の樹」



※茨木市教育委員会の提供資料をそのまま掲載。

図2 「茨木っ子力」の4つの力と目指す12の姿

名称	定義	目指す姿
ゆめ力	未来に向かって、努力できる力	夢や目標を持つことができる（目標設定）
		夢や目標に向けて挑戦することができる（チャレンジ）
		あきらめず最後まで取り組むことができる（継続・レジリエンス）
自分力	自分と向き合い、高める力	自分のことを肯定的にとらえることができる（自尊心・自己有用感）
		自分の感情をコントロールすることができる（自己抑制）
		自分の考えや判断に自信を持つことができる（自信）
つながり力	他者を思いやり、つながる力	他者と協力して取り組むことができる（協力）
		他者の意見や考えを受け入れることができる（リスペクト）
		自分の考えや気持ちを他者に伝えることができる（コミュニケーション）
学び力	興味関心を広げ、意欲的に学ぶ力	様々なことに興味関心を持つことができる（興味関心）
		疑問や不思議に感じたことを解決するために行動することができる（課題解決）
		学びや経験を新しい考えや行動につなげることができる（振り返り力）

※茨木市教育委員会の提供資料をそのまま掲載。

事業実施までの経緯

市教委モデルの運用から各学校主体の柔軟な運用へ変化

市教委では、2008年度から3年ごとに学力向上計画を策定し、成果の検証とその結果に基づく新たなプランを立案してきた。文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果も、小・中学校ともに着実に改善する中で、市教委が次の施策の鍵として改めて注目したのが、同調査で正答率が40%未満の児童生徒だった。学校教育部学校教育推進課の大池輝暢参事は、次のように説明する。

「正答率40%未満の児童生徒の状況を分析すると、学校生活、友人関係、生活環境などに課題を抱えているケースが少なくないことが分かってきました。そうした子どもに対しては、教科学力を高めることにフォーカスするだけでなく、その根っこにあたる非認知能力を育むことが重要だという考えに改めて至りました」

非認知能力を土台に、教科学力を含むこれからの社会を生きる力を育

もうという「茨木っ子プラン ネクスト5.0」のコンセプトは市長部局にも理解を得られ、茨木っ子キャリアパスポートと茨木っ子いま未来手帳の導入のための予算確保も円滑に進んだ。振り返りのツールを市内共通にしたことで、学年・学校間での指導のばらつきが解消され、教員が異動しても指導ノウハウを蓄積できる環境が整った。

だが、同プランの実施初年度はコロナ禍にあり、指導主事の学校訪問が困難な中、非認知能力の育成を各学校に根づかせることは容易ではなかった。そこで市教委は、小・中学校それぞれにモデル校を指定し、その取り組みを他校に広げていくことにした。そうしてモデル校の実践を進める中で、非認知能力の育成への校内の納得感を高める重要性が見えてきた。

「当初は、市教委が策定した『茨木っ子力』の4つの力を各学校の教育目標としてそのまま活用してもらって考えた。しかし、モデル校の実践を通じて、自校の子どもにはどんな非認知能力が必要なのかを、子どもの実態を最もよく知る教員が議論することこそが大事であること、そしてその育成のためにはどんな教育活動を行うかの判断を各学校に委ねる必要性を理解してきました」(大池参事)

そうして、市が設定した「茨木っ子力」の4つの力やそのルーブリックはあくまで参考とし、各学校が子どもの実態や地域の状況などに応じて、自校で大切にしたい非認知能力を設定する取り組みを進めてきた。(P.20 学校事例参照)。

成果と展望

教科の授業に関する振り返りの充実へ

2024年度は「茨木っ子プラン ネク

スト5.0」の推進5年目を迎え、同市の教員間に非認知能力の育成とそれのための振り返りの重要性が周知されてきた。それは何よりも、振り返りを通じた子どもたちの変容を教員自身が目のあたりにしたからだろうと、岡田教育長は考えている。

「非認知能力はこれまでも全国の教員が大切にしてきた子どもを見取るための視点であり、決して新しいものではないと私は考えています。子どもの未来を見通した時、学校は子どもにとって、自己有用感を高めることができる場であるべきです。そして非認知能力は教員にとって、数値では見えにくい子どものよさを見るための大切なレンズだと思っています。学校、家庭、地域が非認知能力という視点で子どものよさを見取ることによって、不登校などの問題の解決にもよい影響を与えるものと考えています」

今後の課題は、ホームルーム活動

や学校行事の場面が中心となっている振り返りを、教科の授業でも積極的に行い、非認知能力の育成とともに教科学力のさらなる向上を実現することだ。それは同市の実践が、「学力の樹」の根と葉を強固につなげるフェーズに入ったことを表していると言えるだろう。

図3 「茨木っ子力」を踏まえた園児の振り返り

茨木っ子キャリアパスポート (保幼版)				
あそび方	せいかがつはつぼうかい	答へてはまるマークをゆりましょう。		
		とてもおもしろい	そうおもしろい	おもしろくない
ゆめが	がんばりたいことをみつけたのしくできましたか。	☆☆☆	☆☆☆	☆☆
あそびが	いっしょけんめいに行きましたか。	☆☆☆	☆☆☆	☆☆
つなびが	ともだちといっしょにがんばりましたか。	☆☆☆	☆☆☆	☆☆
まわりの	ひょうげんすることがすきになりましたか。	☆☆☆	☆☆☆	☆☆

【をきかいてみよう】

子どもの姿を見た感想、子どもたちのメッセージを書いてください

先生から
いっしょけんめいに行き、やりあひよくおぼえいどもたちをいっしょくたつてくれるすべからず
おぼえてくれた。がんばりやうなアッハハハ。じやうがすいたよ。
あそびのなかから
げんこすおもてもちのこころをいっしょくたつておぼえてくれた。おぼえてくれたよ。
どうも、おぼえてくれたこころをいっしょくたつておぼえてくれたよ。

※茨木市教育委員会の提供資料をそのまま掲載。

新規事業の実現までのストーリー

- 課題** 2008 年度から継続してきた学力向上プランが奏功し、次の課題を、「全国学力・学習状況調査」の学力低位層への支援の充実とした。
- 検討過程** 学力低位層の子どもの状況を見ていく中で、認知能力だけではなく非認知能力を意識した取り組みがさらに必要だと分かった。

非認知能力は、変化の大きな社会において他者と協働し、新しい価値を創るために子どもに欠かせない力だと、市長部局から共通理解を得た。
- 事前準備** 市教委が育成を目指す非認知能力を設定し、育成のためのツールを整備・配布して2020年度から市内に周知。モデル校を中心に実践を推進。
- 実施** モデル校での実践を踏まえ、2021年度からは、市教委が設定した非認知能力を参考に、各学校が自校の実態に合った非認知能力を設定していく取り組みを進めた。

学校事例

非認知能力「しのっ子力」の視点で 子どもを見取り、自己肯定感を育む

大阪府 茨木市立東雲中学校



育成を目指す非認知能力を 生徒作成のイラストで校内に周知

茨木市立東雲中学校では、「茨木っ子力」の4つの力と目指す12の姿を基に、同校の生徒会の生徒と教員が自校で身につけたい力を議論。「しのっ子力」として新たに9つの力を設定した。しのっ子力は生徒が描いたイラスト（図4左）とともに校内に浸透し、教育活動の振り返りに活用されている。

「体育祭では、『協調性を意識して他学年と協働しよう』などと、学校行事や時期に応じて意識させたい非認知能力を設定し、生徒に伝えています。また、各教科でも生徒に意識させたい非認知能力を定めています」（田村博樹先生）

また同校では、毎日の職員朝礼で、その日に学校全体として意識したい非認知能力を田村先生がその理由とともに説明している。

「育成を目指すしのっ子力を教員全員で共有して1日を始めるようにしたことで、生徒を軸にした組織づくりが進んでいるように思います」（平山望美教頭）

生徒も毎朝、茨木っ子いま未来手帳を活用して、前日の振り返りを行うとともに（図4右）、今日1日で意識したいしのっ子力を選んで、該当する色のシールを手帳に貼っている。同校の教員は中学校区内の小学校に出向き、中学校進学前の6年生にも手帳を使った振り返りを体験

してもらい、中学校生活へのスムーズな移行につなげているという。

日々の振り返りで教員、生徒に 浸透した非認知能力の重要性

同校では学校行事の後に、生徒会の生徒が自主的に「どんな力が伸びたか」を調べ、その結果を校内で報告するなど、非認知能力の視点での振り返りも定着している。

「教員間でも、しのっ子力の視点で、『あの子、最近成長したね』などと生徒を褒める言葉が出やすくなっていますし、その影響なのか、生徒もいろいろなことに前向きです。今の日本は、子どもの自己肯定感の向上が課題ですから、生徒には自分の活動を振り返ることで、もっと自信を持ってほしいと思っています」（山田泰司校長）

非認知能力の視点で自分の経験にどんな意味や価値があったかを確認できるようになった生徒は、他



校長
山田泰司
やまだ・ひろし
同校に赴任して1年目。



教頭
平山望美
ひらやま・のぞみ
同校に赴任して2年目。



確かな学びをはぐくむ
学校づくり推進担当
田村博樹
たむら・ひろき
同校に赴任して5年目。

者の過去の苦労や挫折も価値あるものと捉え、そうした経験を語るクラスメートの言葉にも真剣に耳を傾けるようになっていくと、田村先生は感じている。茨木市が目指す「一人も見捨てへん教育」は、同校の生徒の中に確かに息づいている。

図4 育成を目指す非認知能力「しのっ子力」と「茨木っ子いま未来手帳」での振り返り



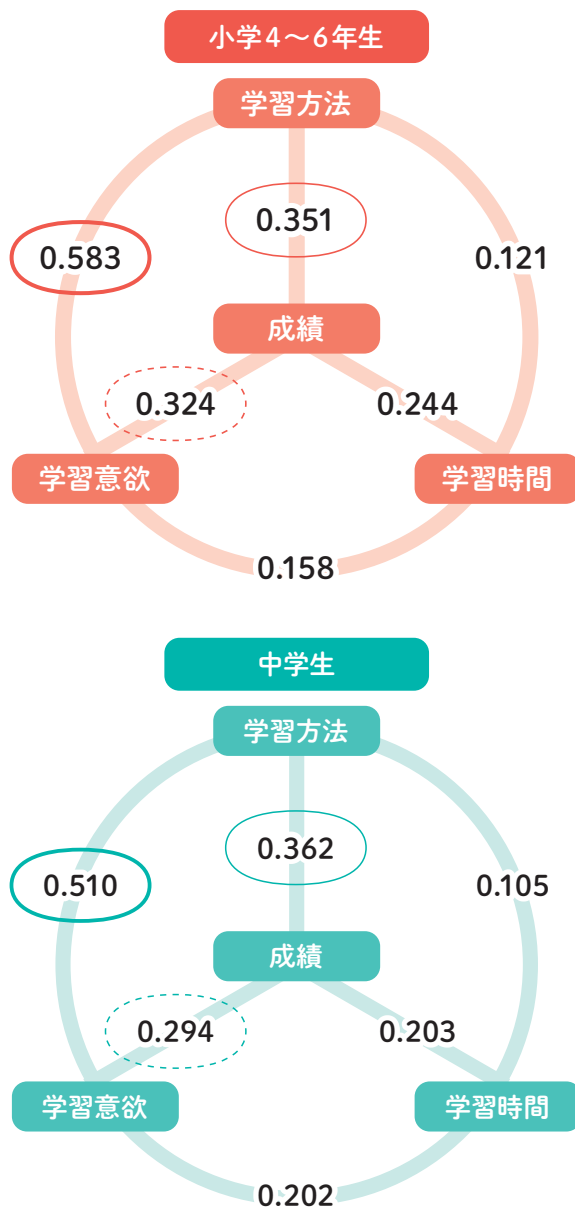
※東雲中学校の提供資料をそのまま掲載。

子どもの成績向上に 関連するものは何か

現行の学習指導要領では、育成を目指す資質・能力として、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱が整理された。その下で学んできた子どもの成績と学習方法・時間・意欲の関係を分析し、学力向上のヒントを探っていく。

1 「成績」には、「学習時間」よりも「学習方法」が強く関連

図1 子どもの成績と学習方法・学習時間・学習意欲との関連（学校段階別）



成績向上には学習の「質」が重要

現行の学習指導要領では、2030年の社会を見据え、変化の激しい時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力を3つの柱で整理している。その下で学習に取り組んできた児童生徒の成績と学習状況の関係を見るため、2023年7～9月に小学4～6年生と中学生に実施した調査結果を用いて分析した。

まず着目したのは、「成績」と「学習方法」「学習時間」「学習意欲」の関連だ（図1）。小学4～6年生・中学生ともに「成績」と最も相関が強かったのは「学習方法」で、次に相関が強かったのは「学習意欲」だった。最も相関が弱かったのが小学4～6年生・中学生ともに、「学習時間」だった。成績の向上には、「学習意欲」や「学習方法」など、学習の質が重要であると考えられる。

次に、「学習方法」「学習時間」「学習意欲」の関連を見ると、小学4～6年生・中学生ともに、「学習方法」と「学習意欲」の間には強い相関があることが分かった。「学習意欲」が高いほど上手な「学習方法」が分かり、「学習方法」が分かっているほど「学習意欲」が高いと言える。

OECD生徒の学習到達度調査（PISA）や文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果から、日本の子どもはコロナ禍後も高い学力を維持しているものの、学習時間は徐々に減少していることが分かっている。しかし、今回のデータが示す通り、学力向上にとって重要なのは学習の量よりも質であることを踏まえれば、学習時間の減少を悲観的に捉えず、学習の質を高めるために何をすべきかに目を向けていく必要があると言えるだろう。

注1) 数値は相関係数。-1～1の間の数値をとり、1に近いほど、強い正の相関があることを意味する。

注2) 「学習方法」は「上手な勉強のしかたがわからない」、「学習意欲」は「勉強しようという気持ちがわからない」に対して、「とてもあてはまる (=1)」～「まったくあてはまらない (=4)」とした。「学習時間」は学校の宿題、家庭学習、学習塾の1日あたりの時間の合計（分）。学校の「成績」は各教科の成績（5段階の自己評価）を合算し平均値としたもの。

出典 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2023」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる調査。小学1年生から高校3年生までの親子約2万組を対象として、2015年より毎年実施。2023年は、7～9月に行った。子どもの成長のプロセスとそれに影響を与える要因を明らかにしている。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

https://benesse.jp/berd/shotouchutou/research/detail_5929.html



データ解説

ベネッセ教育総合研究所
主任研究員

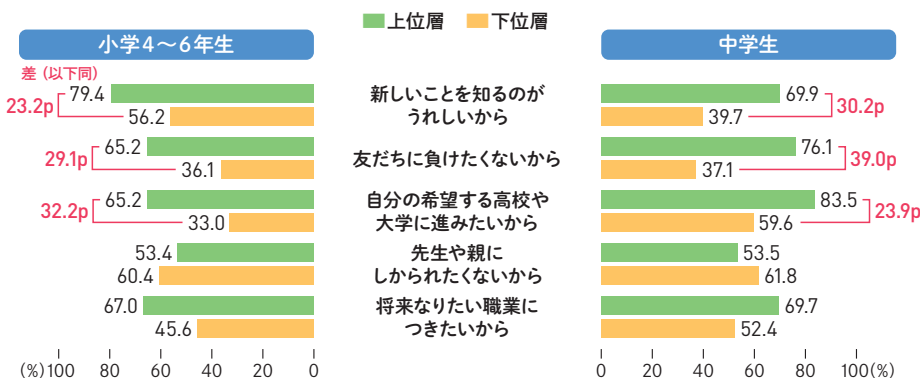
岡部 悟志 おかべ・さとし



本調査のほか、乳幼児とその父母を対象としたパネル調査（縦断調査）にもかかわる。中でも、子どもから大人への移行段階にある青年期の発達・成長プロセスに関心を持ち、研究を進めている。

2 成績上位層ほど自律的な動機を持ち、自己調整しながら学習に取り組んでいる

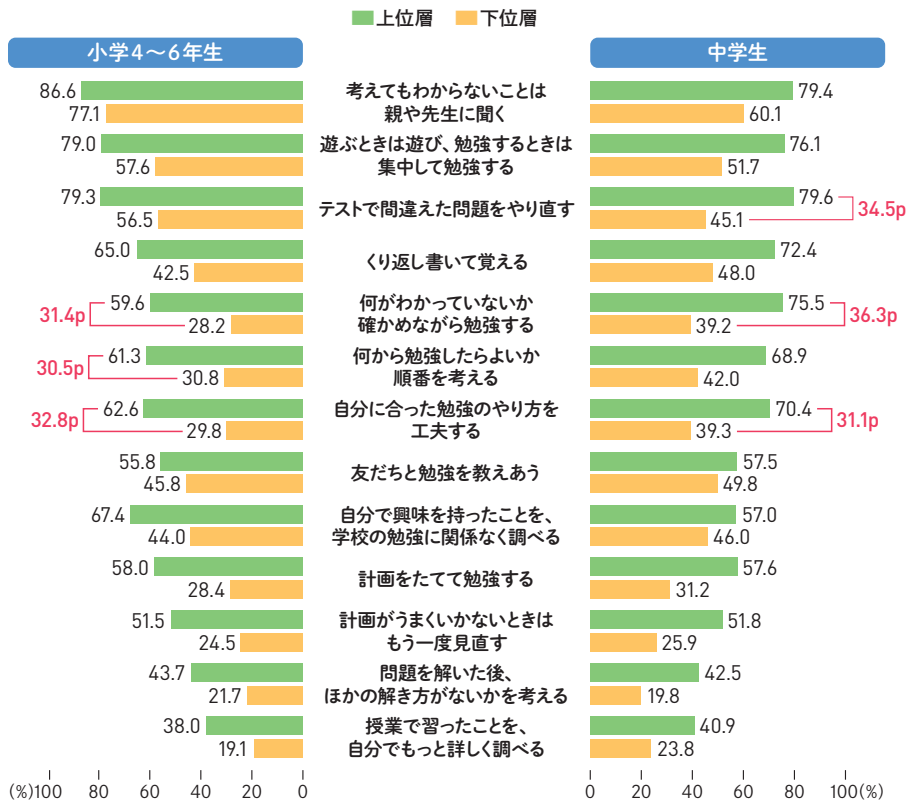
図2 勉強する理由（学校段階、成績別）



成績上位層は自律的な動機づけで学習

では、どんな理由で勉強することが成績と関連しているのか見てみよう（図2）。成績上位層と下位層で差が大きかった項目は、小学4～6年生・中学生ともに、「新しいことを知るのがうれしいから」「友だちに負けたくないから」「自分の希望する高校や大学に進みたいから」だった。中学生では、高校入試が控えているからか、肯定率が最も高かった項目は「自分の希望する高校や大学に進みたいから」だった。成績上位層では、自分の意思で学ぶ自律的動機づけで学習していることが見て取れる。

図3 勉強する方法（学校段階、成績別）



一方、成績下位層は上位層と比べて、「先生や親にしかられたくないから」が多い。他者のコントロール下で学ぶ他律的動機づけが強いようだ。

自己調整して学ぶ成績上位層

次に、学習方法と成績との関連を見ていく（図3）。成績上位層と下位層で肯定率の差が大きかった項目のうち、小学4～6年生・中学生に共通するのは、「何がわかっていないか確かめながら勉強する」「自分に合った勉強のやり方を工夫する」の2つだった。成績上位層では、メタ認知能力を働かせ、自分で学習を調整して取り組んでいる様子が見える。また、中学生では、「テストで間違えた問題をやり直す」も、肯定率の差が大きかった。

これらのデータを踏まえると、よい成績を上げている児童生徒は、自らの意思で学び、学習方法を調整するといった質の高い学習をしていると言える。学校には、それらを意識した授業づくりや児童生徒への働きかけが求められるだろう。

注1) 図2は「とてもあてはまる+まああてはまる」の%、図3は「よくする+ときどきする」の%。
 注2) 成績別:各教科の成績(5段階の自己評価)を合算したものを3等分し、上から順に、上位層・中位層・下位層とした。ここでは、中位層を除いて表示(図2・3共通)。
 注3) 成績上位層と下位層で肯定率の差が大きかった上位3項目にポイント差を示している(図2・3共通)。

オンライン座談会 開催レポート

不登校児童生徒も 安心して学べる場を創るには？

— 予算面も含めた取り組みの事例を基に考える —

2024年度のVIEWnext教育委員会版 Vol.1の発刊後に、特集のテーマである「不登校児童生徒への支援」について、どのような施策が効果的なのか、施策の実行に必要な予算をどのように確保するのかといった論点で、誌面で紹介した自治体の教育長や有識者が語り合った。全国から約60人の教育長及び教育委員会関係者が参加した同座談会をレポートする。

日時 2024年7月20日(土) 13:00～14:30 参加対象者 教育長など 形式 オンライン 参加費 無料

開催概要

- プログラム
- VIEWnext教育委員会版 Vol.1・特集の紹介
 - 2つの自治体(戸田市教育委員会/熊本市教育委員会)の事例紹介～各施策の効果、予算の工夫点など
 - パネルディスカッション「不登校児童生徒も安心して学べる場をどう創るか」

登壇者



戸ヶ崎 勤
とがさき・つとむ
埼玉県
戸田市教育委員会
教育長



遠藤洋路
えんどう・ひろみち
熊本県
熊本市教育委員会
教育長



和久田 学
わくた・まなぶ
公益社団法人
子どもの発達科学研究所
所長・主席研究員



小村俊平
こむら・しゅんぺい
ベネッセ教育総合研究所
教育イノベーション
センター長

モデレーター



本誌 Vol.1 はウェブで
ご覧いただけます！

特集「不登校児童生徒も安心して学べる場を創る」の記事は、教育総合情報サイトVIEWnext ONLINEでご覧いただけます。右の2次元コードからアクセスしてください。



2つの自治体(戸田市教育委員会/熊本市教育委員会)の事例紹介～各施策の効果、予算の工夫点など

◎戸田市教育委員会 戸ヶ崎勤教育長

戸ヶ崎教育長はまず、同市の教育改革の全体像を説明。産官学連携を通じて、産官学それぞれが持つ研究成果や情報などを活用しながら認知能力・非認知能力の育成を図っていると語った。同市の予算のうち約16%が教育費だが、児童生徒数の急増による教室不足や校舎の老朽化への対応といったハード面の費用がその大半を占め、ソフト面に予算がかけられない状況を明かした。不登校児童生徒への支援に関する施策は、主に4つについて予算額を示しながら説明した(図1)。中でも教室に居づらい子どもの居場所として設けた「ぱれっとルーム」は、小学校3校で試行したところ、複数年にわたって不登校だった児童の登校につながるなどの効果がすぐに見られたため、年度途中で補正予算を組み、市内全小学校への年度内導入を実現。児童が担任以外の教職員と話す機会が増え、不登校児童への組織的な支援の契機となった。そうした成果もあったことから、同施策の必要性を財政局に説明しやすかったと語った。

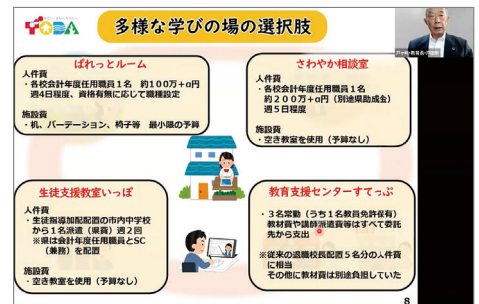


図1 戸田市の戸ヶ崎教育長は、多様な学びの場を担保する施策について、それに係る予算額も示して説明。

◎熊本市教育委員会 遠藤洋路教育長

遠藤教育長は、同市では不登校に限らず、病気や経済的理由なども含めた長期欠席児童生徒に対する支援を講じていると説明。学校・学校外・オンライン・個別と、児童生徒一人ひとりの状況に対応できる重層的な施策を示した。そのうち、社会とつながっていない子どもを減らすために始めた、オンライン学習「フレンドリーオンライン」は、長期欠席児童生徒の約1割にあたる約400人が利用。利用者へのアンケートでは、約9割が「満足」と回答し、生活習慣・安心感・学習意欲・コミュニケーション・自尊感情が利用開始3か月後に向上したといった成果も得られたと説明した。同市の長期欠席児童生徒支援策の予算は年々増加しているが、それでも不登校対策サポーターの配置は中学校2校あたり1人とどまっている。新規事業の立ち上げの際には、国の交付金や委託事業を活用するほか(図2)、施策を積極的に発信し、市民からの理解につなげているという。

	デジタル田園都市国家構想推進交付金	次世代の学校 教育現場を見据えた先端技術 教育データの利活用推進事業
金額	約370万円	R4: 約610万円 R5: 1,000万円
整備内容	学習支援業務委託、ノートパソコン、大型モニター、ビデオカメラなど	学習支援業務委託、バーチャル空間使用料、タッチボードの作成、自律走行型パーソナルロボット購入
事業内容	「フレンドリーオンライン」随ひとり取り残さない教育ICTを活用したオンライン学習支援事業	「フレンドリーオンライン」×「バーチャル教室」×「タッチボード」×「自律走行型ロボット」による不登校児童生徒支援の充実

図2 熊本市の遠藤教育長は、交付金や委託事業について、交付額とその用途を示した。

パネルディスカッション「不登校児童生徒も安心して学べる場をどう創るか」

パネルディスカッションは、ベネッセ教育総合研究所の小村俊平教育イノベーションセンター長による進行の下、行われた。まず、公益社団法人子どもの発達科学研究所の和久田学所長が、戸田市と熊本市の事例紹介を踏まえて、「学びの選択肢がかなり増えていることを実感した。子どもと支援策とのマッチングが重要になるが、それはどう行っているのか」と、両教育長に質問した。戸ヶ崎教育長は、ケース会議を重視していると回答。「担任1人だけでなく、学校がチームとして総力を結集して子どもの課題に向き合うことが、より適切な支援につながると考える」と語った。遠藤教育長は、「誰かがマッチングするというよりも、子ども自身が自分に合っていると感じられることが大切だ。まずは子どもが体験して、よかったら本格的に進める方法を本市では採っている」と回答した。

続いて小村が、事前に参加者から募った質問の1つとして、「予算や人材に限られる中、どこから着手するのが効果的か」と問いかけた。戸ヶ崎教育長は、これまでの実践を踏まえて、「小学校段階からの支援がより効果的」と回答。「ばれっとルームは子どもが心を充電する場所となり、不登校の予防につながっている」と続けた。一方、遠藤教育長は、「新たな予算を必要としない方法をまずは考える。フレンドリーオンラインは再任用教員を充てることで、人件費を追加することなく始めることができた」と回答した。企業からの人材や教材などの無償提供、国や県からの交付金などを活用して取り組みを始め、成果が出たら財政局に予算要求を行い、事業を継続させるという。予算に関連して、「財政局に成果やエビデンスをどう示しているか」と小村が問うと、戸ヶ崎教育長は、「議会や首長部局、財政局などに学校を直接見ってもらうようにしている。『予算をかけずにこれだけの成果を出している。より大きな成果を出すためには予算が必要だ』と訴えている」と回答。遠藤教育長は、「子どもを持つ議員もいる。その議員が実感している施策の成果を他の議員に広めてもらうのも1つの方法だ」と回答した。エビデンスの示し方については、「例えば、不登校対策サポーターが在籍する学校と在籍しない学校との違いを説明する。成果を見える形で示す工夫が大事」と、自身の経験を語った。小村は2人の回答を踏まえ、「成果の説明にはエピソードとエビデンスの両方が必要」とまとめた。

最後に、今後の学校のあり方について、各自が考えを述べた。戸ヶ崎教育長は、「学校は多様な人とかかわる中で、様々な経験を通して生きる力を養う場。すべての子どもにとって楽しいこと、やりたいことがたくさんあり、安心して学べる場所にしたい」と語り、遠藤教育長は、「学校は教育の場であると同時に、子どもの居場所という福祉的機能も持つ。それを踏まえて学校のあり方を見直し、学校づくりをしていきたい」と語った。和久田所長は、自身が行った調査結果を踏まえて、「いじめや発達障害のほかに、制服や校則、行事などの学校文化になじめない子どもや、授業についていけないなど、学習に不安のある子どもは、不登校のリスクが高まる。誰もが安心して学校に通える環境づくりを行うことは、不登校の予防として大変有効だ」と述べた。

参加した教育長の声

- 行政が何に集中して実行すれば結果が早く出るのが鮮明になった。
- 不登校児童生徒への支援は、社会全体の課題として、福祉などの関係機関との連携も含め、首長部局と一緒に取り組むことが必要なのだを再認識した。
- 予算交渉など、現実的な課題の取り組み方について共感した。
- 財政局と丁寧な折衝することが必要だと分かった。また、費用対効果の面からも、不登校の未然防止と早期発見・支援に力を注ぐ重要性を実感した。

2024 Vol.1へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW next』及び『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは、
『VIEW next ONLINE』(<https://view-next.benesse.jp/>)でご覧いただけます。

●学校規模の大小にかかわらず、不登校の児童生徒への適切なかわりや指導・支援のあり方は、教員にとって大きな課題です。特集を読み、不登校の児童生徒が安心して学べる場として、オンラインを含めた居場所づくりが必須であると感じました。予算措置を待つのではなく、今の環境でできることから取り組んでいきたいと思えます。(愛媛県)

●特集の施策詳解では文部科学省の仲村健二生徒指導室長が不登校対策「COCOLOプラン」のねらいや内容、展望を説明しており、同プランへの理解が深まりました。「学校風土に見える化し、誰もが通いたくなる学校」の実現には、教育委員会の支援とともに校長の胆力が問われます。校長が管理職として教員に働きかけて、児童生徒への支援を浸透させることが重要だと考えました。(新潟県)

●特集の公益社団法人子どもの発達科学研究所の和久田学所長による解説では、教員と児童生徒・保護者との間に不登校の要因の解釈にずれがあると指摘されていました。教員は不登校の要因を友人関係や家庭内の問題と捉える傾向がありますが、教員自身が要因になっていないかも振り返る必要があると感じました。和久田所長が提示した具体策を、勤務校でも具現化したいと思えます。(兵庫県)

●特集の東京都八王子市教育委員会の事例を読み、子どもの「学校復帰」よりも「社会とつながる」ことを優先する姿勢が素晴らしいと感じました。学校は「学校復帰」を優先させてしまう傾向がありますが、「学校復帰がその子のためになる」という考え方は、必ずしも正解ではないのだと思いました。(滋賀県)

●海外には教室にソファがあり、つらい時にそこで休憩できる学校があると聞きました。不登校の児童生徒に限らず、どんな児童生徒にも大人にもつらい時はあります。特集の埼玉県戸田市教育委員会の事例を読み、同市の全市立

小学校に校内サポートルーム「ぱれっとルーム」を設置したのは、素晴らしい取り組みだと思いました。(大阪府)

●連載「Leader's View」の山形県山形市の記事では、学校と行政が一体となり、教育を通してまちの人材を育成するという視点が印象に残りました。地域と一体となった持続可能なまちづくりに向けて、需要と供給のバランスが取れた循環システムになれば、文化として定着していくと感じました。(千葉県)

●連載「教委の新規事業実現までのストーリー」の記事を読み、大分県玖珠町の「玖珠町ジュニア ICT リーダー事業」に関心を持ちました。まちの魅力を発信しながら、まちの課題に企業と一緒に取り組み、アイデアを創出する活動は、中学生の意欲を高めます。教育委員会と企業の役割分担や、中学生に責任を持たせる発想に刺激を受けました。今後、追跡取材し、費用対効果を本誌で紹介してほしいです。(鹿児島県)

●連載「データで教育を読む」を読み、コロナ禍を経て、子どもの学習意欲や保護者の意識に変化が表れた理由を考えました。日本がPISA2022において3分野とも好成績を収めた背景には、コロナ禍による学校の休業期間が諸外国より短く、教員がICTの活用も含めて工夫を重ねた結果だと評価されていました。学校には、学力だけでなく、そうした心と生活を支える教育も必要だと思いました。(岐阜県)

●シティプロモーションは教育と関連が深いと思いますが、教育施策の成果を上げるための手立てやその成果のアピール方法など、多くの課題があります。新連載「教育×シティプロモーション 先進事例紹介」の記事を読み、それらの課題を乗り越え、移住者を増やしている愛媛県西条市の取り組みに大変興味を持ちました。同市のような市区町村をさらに知りたいと思いました。(広島県)

編集後記

小誌を担当する前、全国の高校のアセスメント分析に長くかかりました。県全体で結果を分析する際には、各学校の校長先生の承諾を得てからテストデータを取りまとめ分析しました。それに対して、義務教育段階のアセスメント分析は非常にスムーズです。アセスメントデータを教育委員会が持っていますし、市区町村のデータと自校のデータを比較しながら分析ができます。高校から見るととてもうらやましい環境にあると思えました。(齋藤)

VIEWnext 教育委員会版 2024 Vol.2

2024年11月22日発行/通巻35号

発行人 田村隆憲
編集人 柏木 崇
発行所 (株)ベネッセコーポレーション
学校カンパニー
VIEW next 編集部
〒151-0061
東京都渋谷区初台1-53-6
初台光山ビル

印刷製本 研精堂印刷(株)
編集協力 (有)ペンダコ、
(株)オンソノ
執筆協力 二宮良太
撮影協力 岸 隆子

©Benesse Corporation 2024

※次号 Vol.3の発刊は、2025年3月を予定しています。

第2回

学力向上を規定した条例



大阪府 池田市



池田市

解説者

関東学院大学
法学部
地域創生学科 教授
牧瀬 稔
まさせ・みのる



日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から同大学勤務。専門は自治体政策学、地域創生、地域政策、行政学。全国各地のまちづくりや政策形成にアドバイザーとしてかかわる。著書に、『牧瀬流まちづくり すぐに使える成功への秘訣』（経済調査会）等多数。

牧瀬先生が教育×シティプロモーションについて解説した記事が、本誌2023年度Vol.2に掲載されています。右記の2次元コード、または下記URLからアクセスしてください。



https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article16035/

池田市 概要

大阪府の北西部に位置する。市の北部は五月山などの豊かな自然が広がる一方、南部は交通の便のよさから住宅街として発展。市内には大阪教育大学の附属学校があり、府内でも文教地区として教育に注力している。2004年3月に構造改革特別区域計画の認定を受け、全国に先駆けて市立小中学校の全学年に、教科としての英語活動を導入。2014年度からは、中学校区によって5つの学園に分け、各学園内で小中一貫教育を推進している。

人口 約10万2,640人 面積 22.14km²

市立学校数 小学校9校、中学校4校、義務教育学校1校

児童生徒数 小学生4,966人、中学生2,492人

学力向上を規定した条例で予算を確保し、施策の継続性を高める

大阪府のある市の政策アドバイザーを務めていた時、府内の自治体を対象に、人口増加の要因について調べました。その結果、人口が増加した自治体はいずれも学力が高いことがわかりました。また、東京都の市と埼玉県を対象に、人口の増減率と文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果との関連を分析すると、同調査の成績が高い自治体では人口が増加していました。

学力が高いから人が集まるのか、人が集まるから学力が高まるのかは定かではありません。ただ、様々な自治体の政策アドバイザーを務める中で、「乳幼児期の子育て支援を手厚く行い、子育て世代の移住者を獲得しても、小学校入学段階で学力がより高い自治体に流出してしまう」といった話をよく聞きます。そうしたことから、教育の中でも学力向上は、シティプロモーションの有力なコンテンツの1つになると考えています。

学力向上を訴求する上で着目したいのが条例です。学力向上を規定した条例は、関連する施策の予算を獲得する法的根拠となり、首長が交代しても施策を継続する後ろ盾となります。教育に関する条例は全国にあります。学力向上を明記した条例は少なく、私が調べた範囲では北海道釧路市や大阪府池田市にありました。

池田市は、2016年度に「教育日本一」を掲げ、「豊かな心、確かな学力及び健やかな身体を育み、世界に羽ばたく子どもを育てる教育日本一のまち池田条例」を制定しました。その中で、「豊かな心」と「確かな学力」を具体的に定義し、市長や教育委員会、学校、保護者、地域の団体等の責務を明確にして、条例に基づいた多様な施策を実施しています。全国的に人口減少が加速する中で、条例が施行された2016年以降、池田市の人口は維持傾向にあります（下図）。条例を制定したことで実現した学力向上施策が、多少なりとも人口維持に寄与しているのではないかと分析しています。

図 池田市の人口推移（条例の制定は2016年度）

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
人口(人)	103,972	103,319	103,148	102,964	102,625	102,671	103,077	103,556	103,655	103,613	103,712
指数	100	99.4	99.2	99.0	98.7	98.7	99.1	99.6	99.7	99.7	99.7
対前年増加率		-0.63%	-0.17%	-0.18%	-0.33%	0.04%	0.40%	0.46%	0.10%	-0.04%	0.10%

指数は、2010年を基準（100）として示した。

※牧瀬教授が池田市の人口統計からまとめた資料を基に編集部で作成。

池田市 インタビュー

条例で規定した教育理念を一貫して施策に反映

池田市教育委員会 教育政策課 課長 和泉綾子さん

元々教育に力を入れていた本市は、2016年度、当時の市長の下、「教育日本一」を明確に打ち出し、その意思表示として条例を制定しました。以降、通常の教育予算に「教育日本一の予算」として約5,000万円以上を毎年計上し、小・中学校への指導者派遣や幼稚園での特別支援教育の補助、小学校英語専科教員の配置、デジタル黒板の配備など、その年度に必要な事業を実施しています。条例は施策を立案するよりどころになっており、2024年に策定した「第2次池田市教育振興基本計画」でも、条例に示した理念を踏まえて基本構想を練っていきました。そうした充実した施策を通じて、市内外に「教育日本一」をアピールできていますと捉えています。

Web VIEWnext ONLINE

池田市の「教育日本一」を目指す施策をウェブサイトでご紹介しています。右記の2次元コードからアクセスしてください。



デジタルテスト 「テストパーク」*100*が 2025年4月より本格スタート!

ESTIMote
**POWER
UPDATE**

「テストパーク」は主要教科書の全単元の確認テストを収録したデジタルテスト(CBT)システムです。評価観点別に学力を測定する問題を搭載し、デジタルや学校ならではの機能を拡充させることで、テストにおける負荷軽減とともに、子どものテスト後の復習効果の最大化を図り、学力向上につなげます。2025年度は、AIドリル「ドリルパーク」とセットでのご提供となります。

テストパークの効果

採点にかかる時間

34.5分 → **9.4分**

返却までの日数

3日 → **最短 授業内**

※2024年7月実施
テストパーク利用教員52名を対象とした自社調査より

2025年度 対応教科

小学校4～6年

中学校一部学年

算 理 国 社

一部教科・学年に対応予定

※リリース時期は変わることがあります



活用事例を動画で公開中!



特長 1

主要教科書の全単元の
確認テストを収録。
ワンタッチでテスト配信!

単元を選ぶだけでOK

学年	教科	テスト名
5年	算数	比べ方を考えよう
5年	算数	立体をくわしく調べよう
5年	算数	割合をグラフに表して考

手書きか
キーボード入力かも
自由選択OK

手書き キーボード

特長 2

自動採点&
採点補助機能を搭載し、
校務負担を大幅カット



設問ごと採点 子どもごと採点

設問ごと採点

設問ごとに解答を一覧化、
まとめて採点OK

特長 3

※リリース時期は検討中です

テストカスタム
作成機能や子ども主体で
解き直しできる機能など
続々追加

▼ テストカスタム作成機能



▼ その場で解説&解き直し



もっと! 先生方の
パートナーに。

2025年度からの
ミライシードにご期待ください!

詳しくはこちら

ミライシード



<https://bso.benesse.ne.jp/miraisseed>

